

# 平成29年度当初予算案の概要

	ページ
I 平成29年度当初予算案 .....	1
II 平成29年度一般会計当初予算案 .....	2
III 平成29年度当初予算等の重点的な取組み .....	12
○ 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み .....	14
○ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み .....	16
○ 地域医療体制の整備・充実及び高齢者支援施策の推進 .....	17
○ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり .....	18
○ かながわスマートエネルギー計画の推進 .....	20
○ ロボットと共生する社会の実現 .....	22
○ 産業集積の促進と海外との経済交流の促進 .....	24
○ 中小企業・小規模企業活性化の推進 .....	26
○ 農業・水産業の活性化と鳥獣被害対策 .....	28
○ 安全で安心なまちづくり .....	30
○ 子ども・子育ての支援 .....	32
○ ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会に向けた取組み .....	34
○ 県立高校改革及び県立教育施設整備の推進 .....	36
○ 地方創生に向けた取組み .....	38
<ヘルスケア・ニューフロンティアの推進> .....	40
<「人生100歳時代」に向けた取組み> .....	42
<参考1>消費税率引上げ分の活用 .....	44
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み .....	45
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策 .....	46
<参考4>平成29年度に開所、完成する施設等 .....	47
IV 平成28年度2月補正予算案の概要 .....	48

(注) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。



# I 平成 29 年度当初予算案

## 神奈川モデル加速化予算 ～スマイルあふれるかながわを目指して～

- 平成 29 年度は、県税の減収が見込まれる厳しい財政状況にあっても、子ども・子育てへの支援など、すべての人が笑顔で安心して暮らせる社会の実現を目指すため、財政調整基金を取り崩すなど必要な対応を図り、予算を編成した。
- 未病を改善することによる健康長寿の取組みを推進するほか、企業誘致の取組みを促進するなど、攻めの姿勢を崩さず、神奈川から経済のエンジンを回していく。
- ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、神奈川の魅力を世界に発信していく。

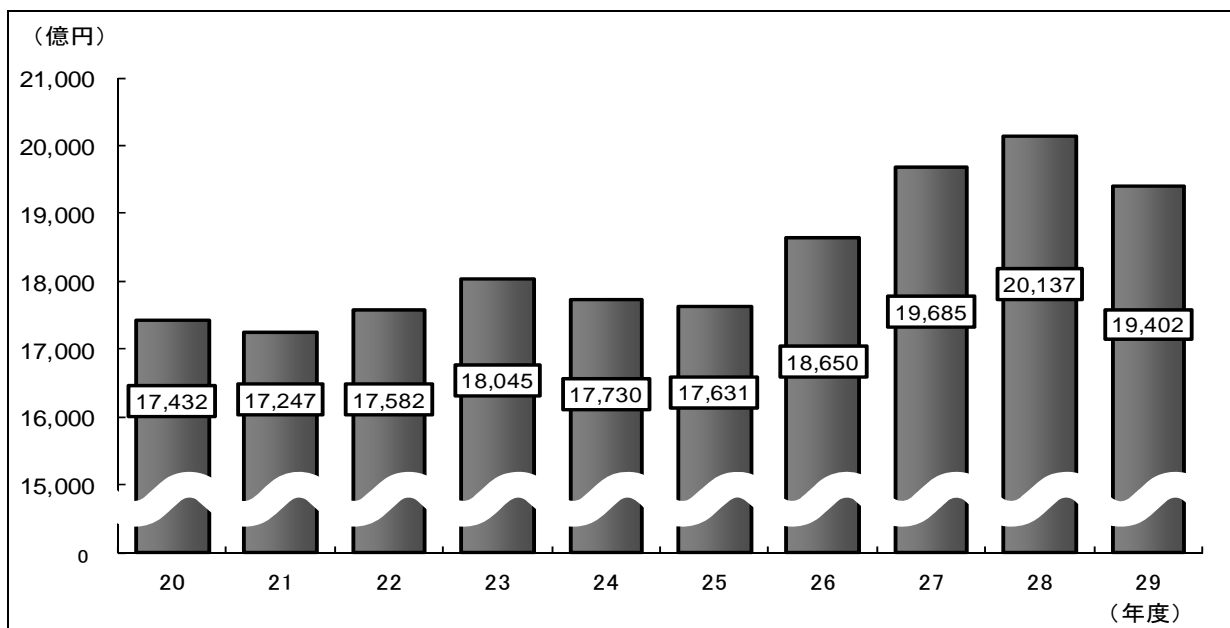
### 1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増 減 額 A-B	伸 率 A/B
一 般 会 計	1,940,231 (2,011,778)	2,013,748	△73,517 (△ 1,969)	96.3 (99.9)
特 別 会 計	1,225,784	1,247,787	△22,003	98.2
企 業 会 計	108,663	108,298	364	100.3
総 計	3,274,678	3,369,834	△95,155	97.2

(注) ( ) 内の金額は、県費負担教職員の給与負担事務（人件費）の移譲がない場合の金額を示す。

### 2 一般会計当初予算額の推移



(注1) 平成 23 年度及び 27 年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

(注2) 平成 20 年度及び 21 年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

## Ⅱ 平成29年度一般会計当初予算案

### 1 一般会計歳入予算額

#### (1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A - B	伸率 A / B
一般財源	県 税	1,243,219	64.1	1,254,720	62.3	△11,501	99.1
	地 方 譲 与 税	133,265	6.9	125,563	6.2	7,702	106.1
	地 方 特 例 金 交 付	4,600	0.2	4,300	0.2	300	107.0
	地 方 交 付 税	92,000	4.7	89,000	4.4	3,000	103.4
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	1,300	0.1	1,400	0.1	△100	92.9
	繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	101.3
小 計		1,474,395	76.0	1,474,993	73.2	△598	100.0
特定財源	国 庫 支 出 金	127,328	6.6	176,464	8.8	△49,136	72.2
	使 用 料 及 び 料 手 数	32,715	1.7	32,932	1.6	△216	99.3
	財 産 収 入	4,962	0.2	5,150	0.3	△187	96.4
	繰 入 金	85,506	4.4	98,856	4.9	△13,349	86.5
	県 債	188,586	9.7	196,600	9.8	△8,014	95.9
	臨 時 財 政 対 策 債	120,000	6.2	122,000	6.1	△2,000	98.4
	そ の 他 の 県 債	68,586	3.5	74,600	3.7	△6,014	91.9
諸 収 入 等	26,735	1.4	28,750	1.4	△2,015	93.0	
小 計		465,835	24.0	538,754	26.8	△72,918	86.5
合 計		1,940,231	100.0	2,013,748	100.0	△73,517	96.3

(2) 県税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度		対前年度比較			
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	当初予算額 A-B	伸率 A/B	最終予算額 A-C	伸率 A/C
個人県民税	477,559	478,370	466,155	△811	99.8	11,403	102.4
県民税利子割	2,755	1,848	2,415	907	149.1	340	114.1
法人二税	271,526	281,037	277,804	△9,511	96.6	△6,277	97.7
法人県民税	38,263	40,344	38,516	△2,081	94.8	△253	99.3
法人事業税	233,263	240,693	239,287	△7,429	96.9	△6,024	97.5
個人事業税	18,221	17,960	18,205	260	101.5	15	100.1
地方消費税	292,259	301,092	295,248	△8,833	97.1	△2,989	99.0
不動産取得税	28,391	25,318	28,195	3,072	112.1	196	100.7
県たばこ税	9,311	9,493	9,467	△182	98.1	△155	98.4
ゴルフ場利用税	1,540	1,545	1,564	△5	99.7	△23	98.5
自動車取得税	11,207	8,431	9,721	2,776	132.9	1,486	115.3
軽油引取税	39,579	39,080	39,662	498	101.3	△82	99.8
自動車税	90,850	90,522	91,445	327	100.4	△595	99.3
その他の税	15	15	17	△0	98.5	△1	90.3
合 計	1,243,219	1,254,720	1,239,902	△11,501	99.1	3,316	100.3

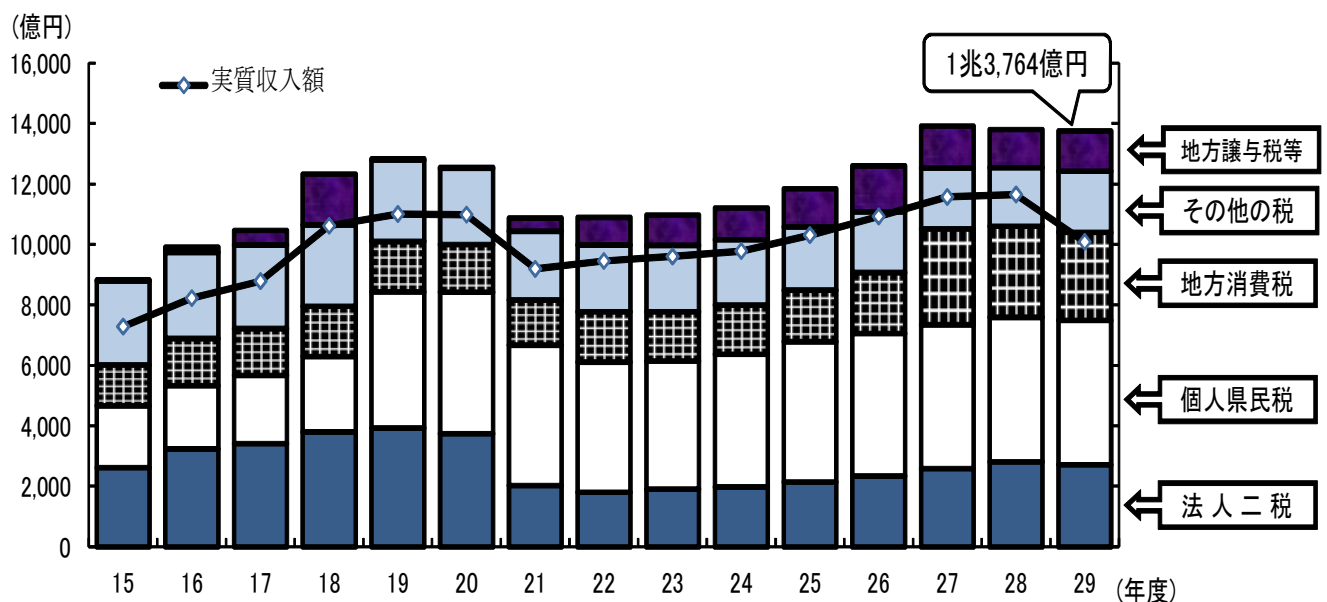
(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
				当初予算額	最終予算額	
個人県民税	463,779	471,484	476,346	478,370	466,155	477,559
法人二税	215,025	234,392	259,103	281,037	277,804	271,526
地方消費税	171,169	201,833	317,517	301,092	295,248	292,259
その他の税	208,580	200,504	200,206	194,219	200,693	201,874
県 税 計	1,058,554	1,108,214	1,253,173	1,254,720	1,239,902	1,243,219
地方譲与税等	126,691	152,287	138,744	125,626	119,295	133,267
うち地方法人特別譲与税	124,467	150,205	136,591	123,629	117,165	131,360
県税及び地方譲与税等の計	1,185,246	1,260,502	1,391,918	1,380,346	1,359,198	1,376,486
税交付金等	154,429	167,779	234,642	215,332	212,578	368,125
実 質 収 入 額	1,030,816	1,092,722	1,157,275	1,165,013	1,146,620	1,008,361

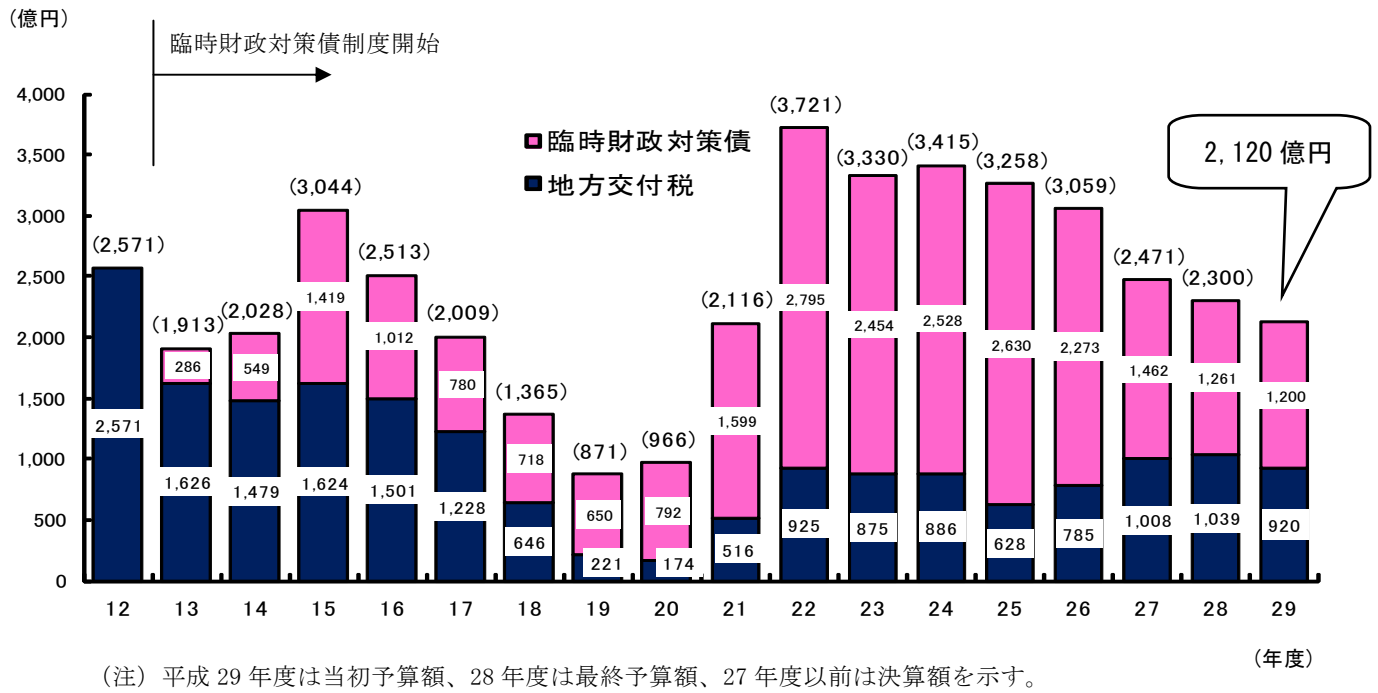
(注1) 税交付金等の29年度予算額には、県費負担教職員の給与負担事務（人件費）の移譲に伴う政令市への税交付金147,665百万円を含む。

(注2) 実質収入額は、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。

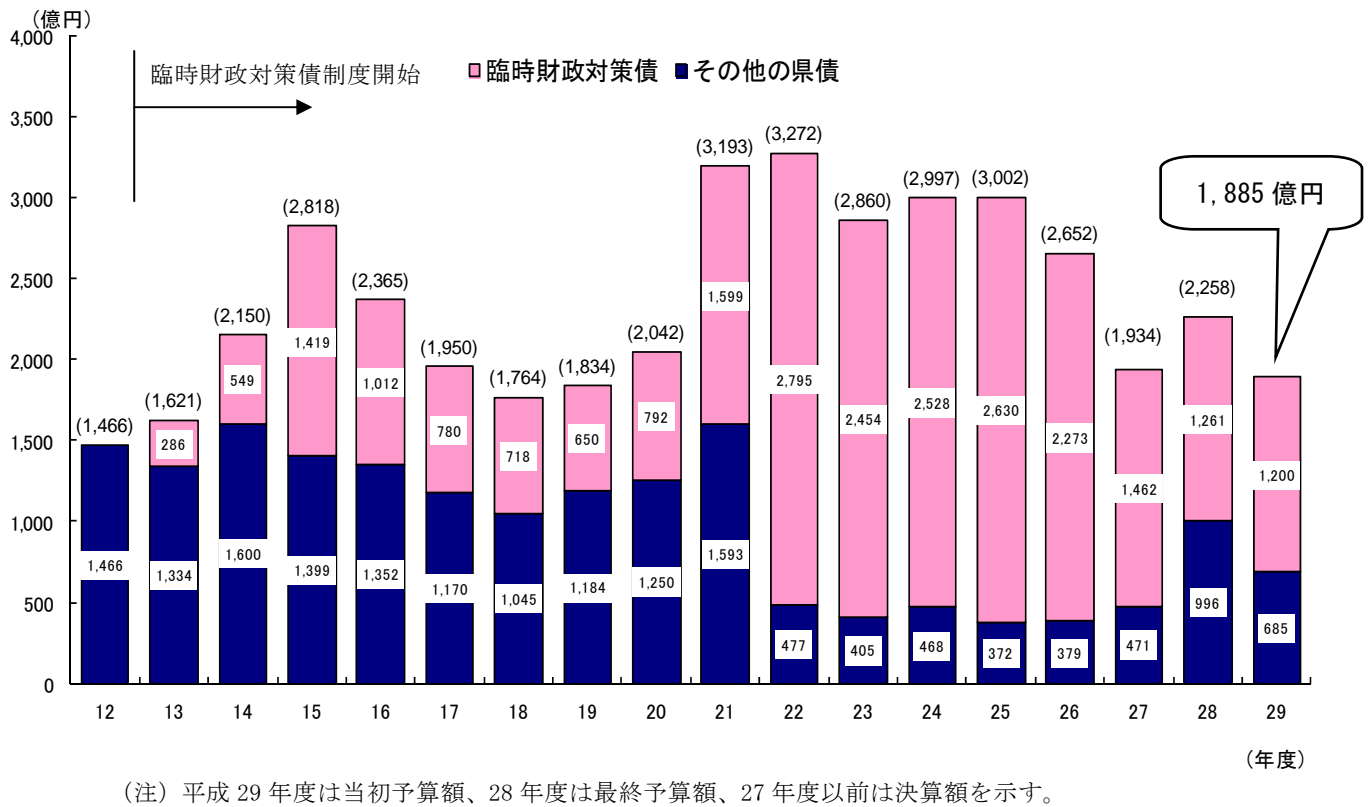


(注) 平成29年度及び28年度は当初予算額、27年度以前は決算額を示す。

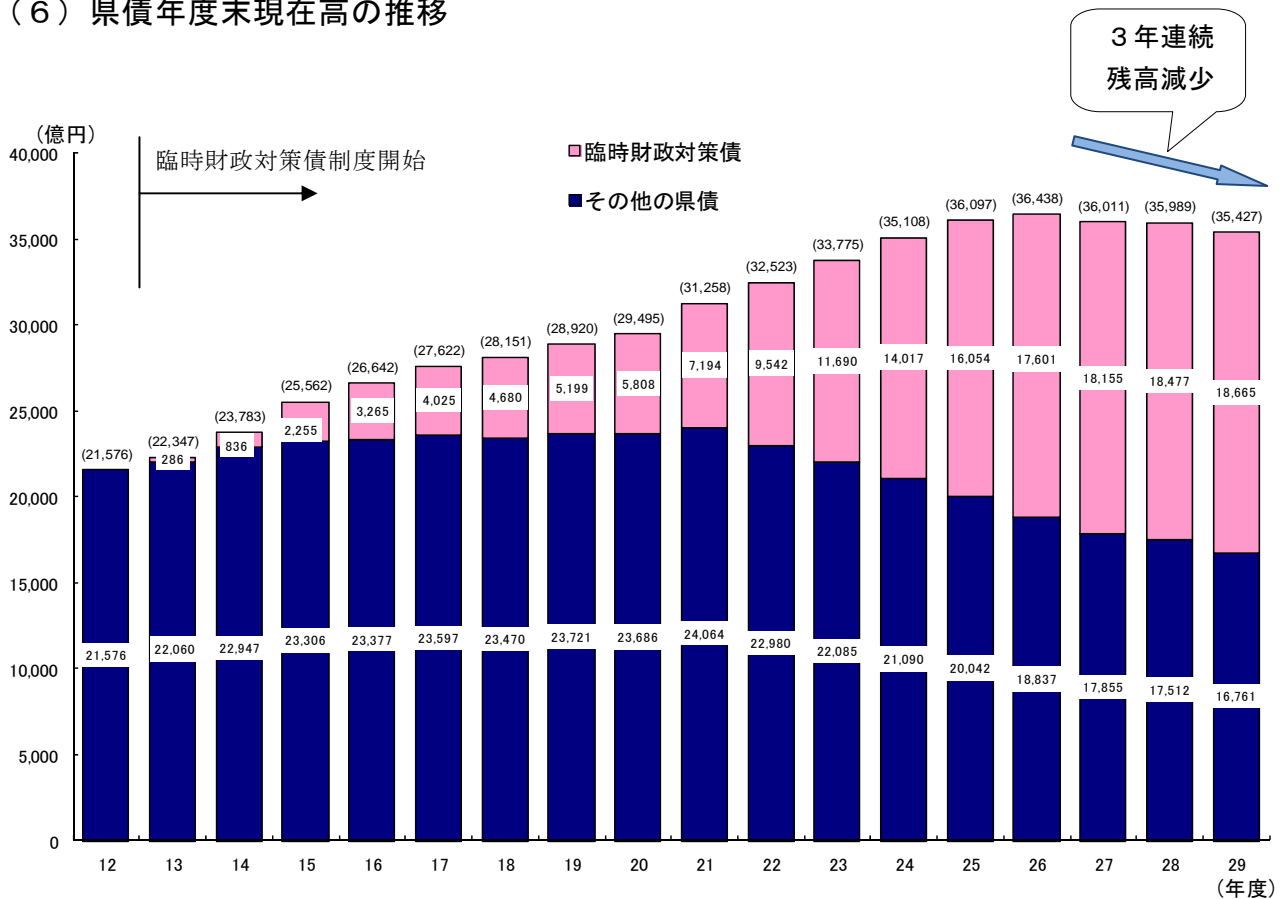
#### (4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



#### (5) 県債新規発行額の推移



(6) 県債年度末現在高の推移



(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県債新規発行額	300,236	265,266	193,412	225,862	188,586
臨時財政対策債	263,000	227,353	146,216	126,171	120,000
その他の県債	37,236	37,913	47,196	99,691	68,586
年度末現在高	3,609,724	3,643,875	3,601,123	3,598,972	3,542,728
臨時財政対策債	1,605,453	1,760,106	1,815,571	1,847,748	1,866,542
その他の県債	2,004,271	1,883,768	1,785,551	1,751,223	1,676,185
県民一人当たり 年度末現在高	397,580円	400,428円	394,504円	393,442円	387,293円

(注1) 平成29年度は当初予算額、28年度は最終予算額、27年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

(注3) 平成35年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少させることを目標としている。

## 2 一般会計歳出予算額

### (1) 性質別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A-B	伸率 A/B	
義 務 的 経 費	人 件 費	520,704	26.8	732,550	36.3	△ 211,846	71.1
	一 般 職 員	75,563	3.9	74,839	3.7	723	101.0
	警 察 職 員	168,208	8.7	163,232	8.1	4,976	103.0
	教 育 職 員	276,642	14.2	494,123	24.5	△ 217,480	56.0
	恩 給 費	289	0.0	354	0.0	△ 65	81.6
	介護・医療・児童関係費	371,699	19.2	345,975	17.2	25,724	107.4
	公 債 費	286,612	14.7	294,692	14.6	△ 8,080	97.3
	税 交 付 金 等	368,125	19.0	215,332	10.8	152,792	171.0
	維持・法令義務費等	69,798	3.6	75,340	3.7	△ 5,541	92.6
	小 計	1,616,940	83.3	1,663,892	82.6	△ 46,951	97.2
政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	153,806	7.9	174,930	8.7	△ 21,124	87.9
	公 共 事 業 費	44,777	2.3	44,131	2.2	645	101.5
	県単独土木事業費	31,426	1.6	31,426	1.6	0	100.0
	そ の 他 投 資	77,603	4.0	99,372	4.9	△ 21,769	78.1
	私立学校経常費補助	43,736	2.3	44,806	2.2	△ 1,069	97.6
	そ の 他	125,747	6.5	130,118	6.5	△ 4,371	96.6
小 計	323,290	16.7	349,855	17.4	△ 26,565	92.4	
合 計	1,940,231	100.0	2,013,748	100.0	△ 73,517	96.3	

#### < 県費負担教職員の給与負担事務（人件費）の政令市への移譲（ねじれの解消） >

29年度は、

- ① これまで県が負担していた政令市の教職員人件費(2,192億円)を政令市が負担
  - ② その財源として、県から税交付金(1,476億円)を政令市へ交付
  - ③ ①と②の差額は、県の地方交付税及び義務教育費国庫負担金が減額され、国から政令市に直接措置
- ※ なお、30年度からは、税交付金の代わりに、政令市に県民税所得割2%の税源移譲が行われる。

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較 A-B
教育職員人件費	276,642	494,123	△217,480 (△219,212)
税 交 付 金 等	368,125	215,332	152,792 (+147,665)

2,192億円は政令市が負担

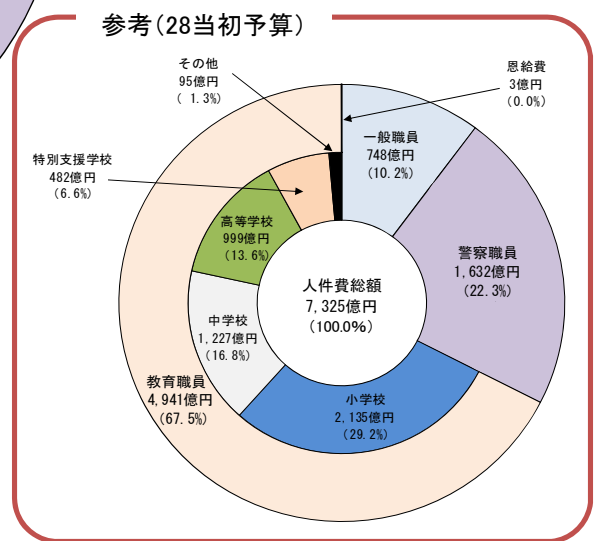
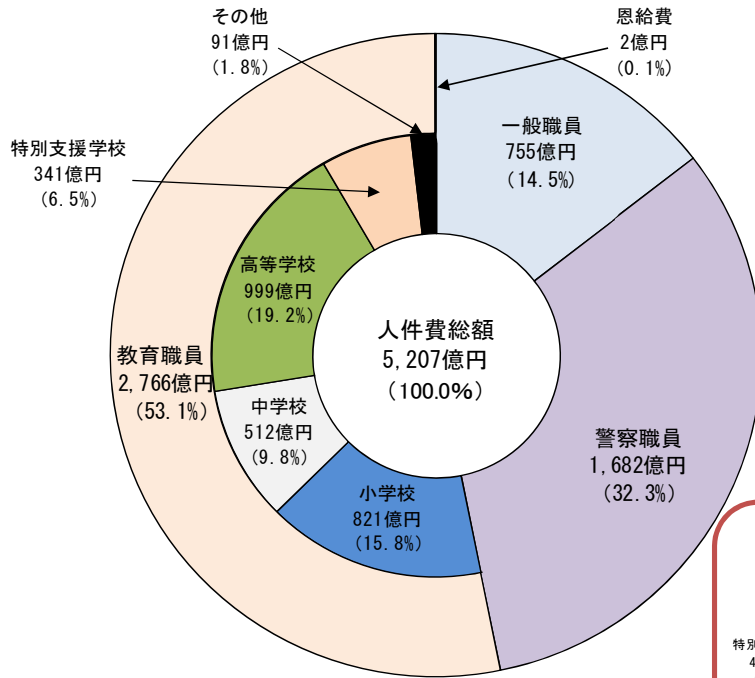
1,476億円は県から政令市へ交付

(注) ( ) 内の金額は、給与負担事務（人件費）の移譲による影響額を示す。

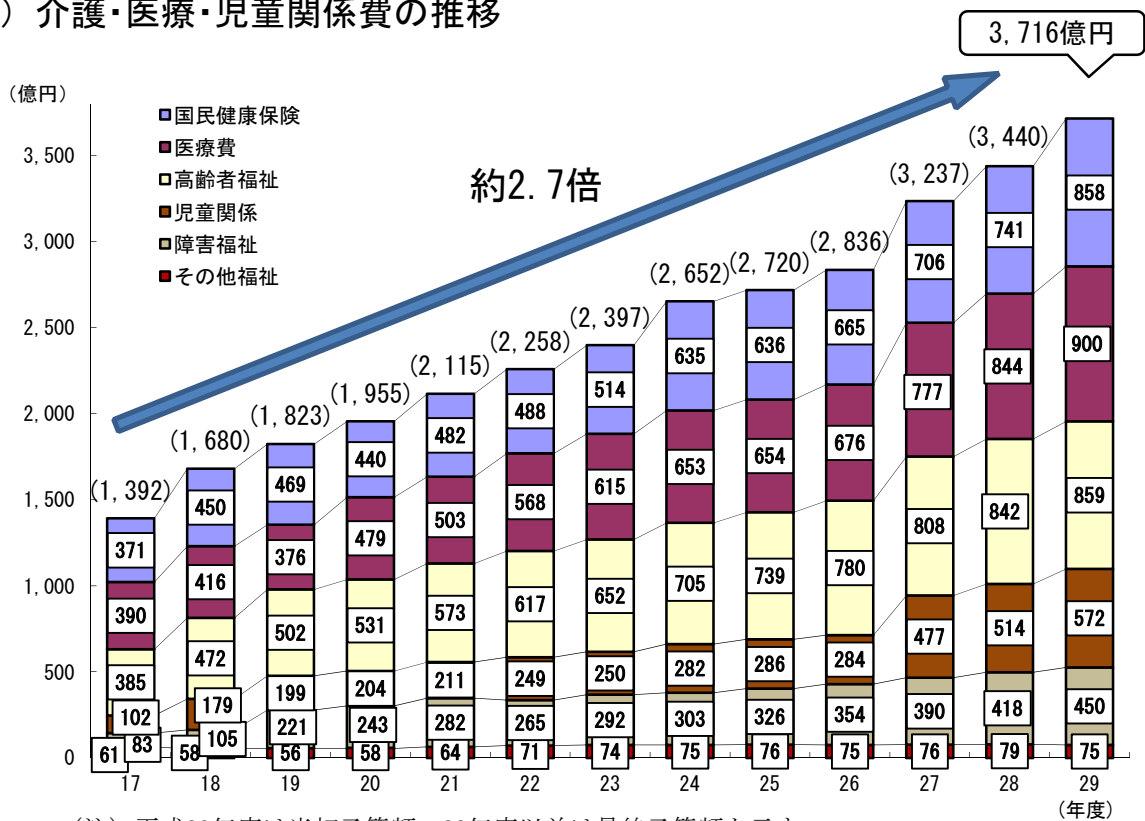
影響額の差額は、県の地方交付税及び義務教育費国庫負担金が減額され、国から政令市に直接措置される。



## (2) 人件費の内訳



## (3) 介護・医療・児童関係費の推移



(4) 公共・県単独土木事業予算額

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
治山・林業等	6,532	6,379	152	102.4
道路橋りょう、街路	34,180	33,440	740	102.2
除く国直轄	25,110	25,359	△248	99.0
道路国直轄	9,070	8,081	989	112.2
河川海岸、港湾	14,087	13,542	545	104.0
除く国直轄	12,758	12,213	545	104.5
河川海岸国直轄	1,329	1,329	0	100.0
砂防、急傾斜	7,520	6,177	1,342	121.7
都市公園	1,411	1,453	△41	97.1
公営住宅	3,283	3,276	7	100.2
その他	9,187	11,288	△2,100	81.4
合 計 (a)	76,203	75,558	645	100.9
除く国直轄	65,804	66,147	△343	99.5
うち維持補修費	19,309	18,304	1,004	105.5
国直轄	10,399	9,410	989	110.5

イ 特別会計

流域下水道事業会計 (b)	5,236	4,936	299	106.1
総 計 (a)+(b)	81,440	80,494	945	101.2

### 3 平成29年度の財源不足対策

- 29年度は、当初予算編成方針の通知時点（平成28年10月）で650億円の財源不足。
- 地方譲与税が10月に算定した29年度の見込みより110億円の増となる一方で、地方交付税・臨時財政対策債総額が320億円の減。加えて、給与改定の影響や国予算への対応等により、財源不足額は880億円に拡大。
- 28年度の収入増等により確保した510億円を活用し、事業見直し等による120億円と不動産売払収入の増等による70億円に加え、財政調整基金を180億円取り崩すことにより、ようやく収支を均衡。

#### (1) 29年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(A)	△650億円
その後の変動要素	(B)	△230億円
地方譲与税の増		+110億円
地方交付税・臨時財政対策債総額の減		△320億円
給与改定の影響		△50億円
国予算への対応		△20億円
公債費の減		+50億円
<b>計</b>	<b>(A+B)</b>	<b>△880億円</b>

#### (2) 財源不足対策

28年度からの財源活用	(C)	510億円
減収補填債の発行		290億円
地方交付税・臨時財政対策債総額の増		190億円
不動産売払収入の増		30億円
29年度財源確保	(D)	370億円
事業見直し等		120億円
不動産売払収入の増等		70億円
財政調整基金の取崩し		180億円
<b>計</b>	<b>(C+D)</b>	<b>880億円</b>

(注1) 10億円単位で整理。

(注2) 28年度からの財源活用額510億円は、県債管理基金の取崩しを中止することにより29年度の財源とした。

<計数表> 一般会計 平成29年度当初予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較		主な増減の内容
			増減額 A-B	伸率 A/B	
政 策 局	17,112	20,699	△3,587	82.7	自治体情報セキュリティクラウド運用費 +539 (公財)神奈川科学技術アカデミー補助金 △845 参議院議員通常選挙執行費 △2,670
総 務 局	692,684	553,500	139,183	125.1	税交付金等 +152,792 [+147,665] 県庁舎関係工事費 △5,828 公債費 △8,080
安全防災局	5,234	5,388	△153	97.1	消防学校機能強化事業費 +308 ビッグレスキューかながわ実施費 +110 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 △275 災害対策本部体制強化設備整備費 △285
県 民 局	148,796	152,708	△3,911	97.4	児童関係費 +5,394 県民ホール本館設備改修工事費 +1,538 児童自立支援拠点新築工事費 △4,454 安心こども基金事業 △6,832
スポーツ局	2,257	1,542	715	146.4	ラグビーワールドカップ2019開催準備費 +433
環境農政局	27,077	25,990	1,087	104.2	特殊病害虫緊急防除事業費 +698 フラワーセンター大船植物園改修工事費 +491 公共・県単独土木事業費 +139 産業廃棄物最終処分場埋立等事業費 △550
保健福祉局	394,673	377,689	16,983	104.5	介護・医療関係費 +20,329 動物保護センター新築工事関係費 +338 地域医療介護総合確保基金積立金 △271 総合リハビリテーションセンター整備工事費 △2,601
産業労働局	23,728	23,872	△144	99.4	産業技術総合研究所交付金 +2,912 再生可能エネルギー等導入推進基金事業 △156 (公財)神奈川科学技術アカデミー補助金 △210 産業集積施設整備等助成金 △608 産業技術センター関係費 △1,990
県土整備局	100,617	111,772	△11,154	90.0	足柄上合同庁舎本館新築工事費 +2,886 公共・県単独土木事業費 +506 首都高速道路建設事業出資金 △4,613 リニア中央新幹線県内駅整備促進事業費 △9,000
会 計 局	604	678	△74	89.1	会計管理システム運営費 △44
各局委員会	4,562	4,589	△26	99.4	対面式議場等設備整備費 △29
教育委員会	325,879	541,477	△215,598	60.2	相原高校移転関連費 +1,071 川崎図書館再整備事業費 +630 体育センター再整備関連費 +397 人件費 △217,480 [△219,212]
警察本部	197,001	193,838	3,163	101.6	人件費 +4,976 警察署耐震補強工事費 △216 自動車運転免許電算処理システム運営費 △400 運転免許試験場特定事業費 △600
合 計	1,940,231	2,013,748	△73,517	96.3	

(注) [ ] 内の金額は、県費負担教職員の給与負担事務(人件費)の移譲による影響額を示す。

## 特別会計 平成29年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
市町村自治振興事業会計	8,392	9,358	△ 965	89.7
公債管理特別会計	608,122	618,771	△ 10,648	98.3
公営競技収益配分金等管理会計	251	211	40	119.0
地方消費税清算会計	552,331	562,128	△ 9,797	98.3
災害救助基金会計	450	448	1	100.4
母子父子寡婦福祉資金会計	484	474	9	102.0
水源環境保全・再生事業会計	8,387	8,401	△ 14	99.8
農業改良資金会計	128	110	17	116.2
恩賜記念林業振興資金会計	145	145	0	100.1
林業改善資金会計	51	47	4	108.8
沿岸漁業改善資金会計	139	125	14	111.4
介護保険財政安定化基金会計	205	213	△ 7	96.4
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,878	5,686	191	103.4
中小企業資金会計	3,221	4,153	△ 932	77.6
流域下水道事業会計	22,003	20,936	1,067	105.1
県営住宅管理事業会計	15,591	16,574	△ 983	94.1
合 計	1,225,784	1,247,787	△ 22,003	98.2

## 企業会計 平成29年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
水道事業会計	84,843	84,880	△ 37	100.0
電気事業会計	12,783	11,438	1,344	111.8
公営企業資金等運用事業会計	6,969	8,078	△ 1,109	86.3
相模川総合開発共同事業会計	2,447	2,319	128	105.5
酒匂川総合開発事業会計	1,620	1,581	38	102.4
合 計	108,663	108,298	364	100.3

### Ⅲ 平成29年度当初予算等の重点的な取組み

#### 健康長寿

- **健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み**…………… 14  
〔主な内容〕 ライフステージに応じた未病改善の取組み、未病改善の環境づくりに向けた取組み及び未病改善の取組みを支える基盤の構築  
〔予算額〕 7億1,614万円
- **「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み**…………… 16  
〔主な内容〕 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み、事件の再発防止に向けた取組み及び津久井やまゆり園の再生に向けた取組み  
〔予算額〕 2億907万円
- **地域医療体制の整備・充実及び高齢者支援施策の推進**…………… 17  
〔主な内容〕 地域医療体制の整備・充実及び高齢者支援施策の推進  
〔予算額〕 207億4,118万円

#### 経済のエンジン

- **行ってみたい神奈川の観光魅力づくり**…………… 18  
〔主な内容〕 魅力ある観光地の形成及び観光関連産業の成長促進  
〔予算額〕 6億1,009万円
- **かながわスマートエネルギー計画の推進**…………… 20  
〔主な内容〕 再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型電源の導入拡大及び情報通信技術（ICT）を活用した省エネ・節電の取組み促進等  
〔予算額〕 7億8,437万円
- **ロボットと共生する社会の実現**…………… 22  
〔主な内容〕 生活支援ロボット等の早期実用化の促進、生活支援ロボット等の導入・普及の促進及びロボットと共生する社会の実現に向けた発信  
〔予算額〕 2億9,700万円
- **産業集積の促進と海外との経済交流の促進**…………… 24  
〔主な内容〕 「セレクト神奈川100」等による企業誘致の促進及び県内企業の海外展開支援と経済交流の促進  
〔予算額〕 64億714万円
- **中小企業・小規模企業活性化の推進**…………… 26  
〔主な内容〕 経営安定化等への支援、新たな事業展開等への支援及び雇用の確保と人材育成への支援  
〔予算額〕 83億8,002万円
- **農業・水産業の活性化と鳥獣被害対策**…………… 28  
〔主な内容〕 農業・水産業の活性化及び地域が行う鳥獣被害対策への支援  
〔予算額〕 2億861万円

## 安全・安心

- 安全で安心なまちづくり…………… 30  
〔主な内容〕地震災害対策の推進及び犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり  
〔予算額〕 932億8,690万円

## ひとのチカラ

- 子ども・子育ての支援…………… 32  
〔主な内容〕子ども・子育て支援の更なる充実、子どもの貧困対策の取組み及び子ども自立生活支援センターの開設  
〔予算額〕 1,096億 3万円
- ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み（28年度2月補正予算含む）…………… 34  
〔主な内容〕ラグビーワールドカップ2019™に向けた取組み及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み  
〔予算額〕 13億1,393万円
- 県立高校改革及び県立教育施設整備の推進…………… 36  
〔主な内容〕県立高校改革及び県立教育施設整備の推進  
〔予算額〕 170億 460万円

## まちづくり

- 地方創生に向けた取組み（28年度2月補正予算含む）…………… 38  
〔主な内容〕地方創生推進交付金活用事業及び地方創生拠点整備交付金活用事業  
〔予算額〕 7億 97万円

<ヘルスケア・ニューフロンティアの推進>…………… 40

<「人生100歳時代」に向けた取組み>…………… 42

## 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

### 1 目的

人生100歳時代を見据え、健康寿命を延ばし、いつまでも元気でいきいきとくらす社会の実現に向けて、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。

2 予算額 7億1,614万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	(1) ライフステージに応じた未病改善の取組み	1億9,235万円
	<b>ア 子どもの未病対策</b>	
	① 子どもの未病対策推進事業費 未病改善の基礎となる生活習慣を子どもの頃から確立するため、就学前児童や小学生向けの効果的な普及資料の配布や、指導人材の育成を行う。	333万円
一部新	② 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組みを指導・支援する体力向上キャラバン隊や体力向上サポーターの派遣、トップアスリートによるスポーツ教室の開催、夏休みのラジオ体操の普及活動等を行う。	680万円
新	③ 子どもの未病対策応援団（仮称）推進事業費 親や子どもが身近な場所で未病対策に取り組めるようにするため、企業・スポーツチーム等が「子どもの未病対策応援団（仮称）」として、市町村や幼稚園・保育所等の協力のもと、子どもの未病対策に資するプログラム等を提供するしくみをつくる。	229万円
新	④ 高校における未病学習推進事業費 高校生の健康リテラシーを高めるため、未病改善の考え方を基本とし、健康課題やセルフマネジメント等について学習するための教材開発等を行う。	530万円
	⑤ その他 食育推進事業費	499万円
	<b>イ 未病女子対策</b>	
一部新	⑥ 未病女子対策推進事業費 若い世代を中心に、やせ過ぎや女性特有のがんの増加など女性の健康課題に対する関心を引き起こすため、普及啓発イベントの開催やインターネットによる情報発信等を行う。	1,109万円
	<b>ウ 働き盛りのこころの未病対策</b>	
	⑦ こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芹が谷）で、フリーダイヤルによる電話相談を実施する。	1,223万円
	<b>エ 糖尿病など生活習慣病の未病対策</b>	
一部新	⑧ かながわ方式保健指導促進事業費 生活習慣病の重症化を抑制するため、効果的な保健指導（かながわ方式保健指導）を市町村へ普及するとともに、新たにウェアラブル機器を活用した生活習慣改善プログラムによる保健指導を市町村で実施する。	2,999万円
新	⑨ 職域連携・生活習慣病対策強化事業費 働く世代の生活習慣病対策を強化するため、中小企業に対して、従業員の健康づくりや社内の健康管理体制構築に向けた研修会や助言支援等を行う。	100万円
	⑩ その他 8020運動推進対策事業費など2事業	606万円
	<b>オ 認知症及びロコモ・フレイルの未病対策</b>	
一部新	⑪ 介護・認知症未病改善プログラム事業費 認知症のリスクを軽減するため、コグニサイズを実演できるコミュニケーションロボットや体験できる運動機器等も活用して、コグニサイズのさらなる普及を図る。	2,111万円
新	⑫ 認知症サポーター活動支援事業費 認知症の人や家族を見守り支える認知症サポーターの活動を促進するため、ステップアップ講座の実施や活動先の調整を行う。	474万円



区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
新	⑬ 認知症未病改善対策費 最先端の知見に基づく認知症未病改善対策を推進するため、県民、市町村や関係機関等と一体となり、県民向けセミナー等を実施する。	120万円
新	⑭ 後期高齢未病改善推進事業費 介護に至る要因となる「ロコモ・フレイル」の未病改善策として、後期高齢者に自己チェックの機会を提供するとともに、シンポジウムを開催し普及啓発を行う。	956万円
一部 新	⑮ オーラルフレイル対策の取組み 高齢者の口腔機能の虚弱化（オーラルフレイル）の未病対策として、改善プログラムの作成・実施・検証を行うとともに、オーラルフレイルの認知度を高めるため、医療・介護の現場関係者向けハンドブックの作成や、デジタルサイネージによる県民への普及啓発を行う。	1,090万円
	⑯ 高齢者スポーツ費 高齢者の社会参画、健康、生きがいづくりを支援するため、全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ選手団を派遣するとともに、スポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」等を実施する。また、平成33年度に本県で開催される全国健康福祉祭の準備を行う。	2,055万円
	⑰ 健康団地における取組み 県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生するため、空き住戸を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点等を整備するほか、保健福祉大学（横須賀市平成町）と連携し、団地の高齢者に対する栄養調査や栄養相談等を行う。	3,769万円
	⑱ その他 介護予防・生きがいづくり支援事業費	345万円
	(2) 未病改善の環境づくりに向けた取組み	3億1,414万円
	⑲ 未病を改善する栄養サポート事業費 未病改善を栄養面からサポートするため、保健福祉大学の研究成果等を活用し、県内各地で栄養診断と栄養指導、助言を実施する。	633万円
	⑳ 商店街魅力アップ事業費補助（一部） 商店街が集客力の強化を図るため、空き店舗を活用してコミュニティカフェ等のにぎわい拠点を設置し、未病改善の取組みを行う場合、空き店舗の改装費等に対して補助する。	4,000万円
	㉑ 県西地域活性化プロジェクト推進費 県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えたプロジェクトの核となる「未病いやしの里センター（仮称）」の県展示施設を整備するとともに、県西地域に点在する「未病を改善する」拠点を周遊するモデルツアーを企画・実施する。	2億5,960万円
	㉒ その他 未病対策普及啓発事業費など3事業	821万円
	(3) 未病改善の取組みを支える基盤の構築	2億 964万円
	㉓ 市町村健康事業費補助 健康増進法に基づき市町村が実施する健康診査や健康教育など、住民の未病改善に資する事業に対し補助する。	2億 439万円
	㉔ 未病対策普及人材育成事業費 地域で未病改善の普及を行う「未病サポーター」を養成するための研修を実施する。	525万円
	合 計	7億1,614万円

問合せ先			
【全般について】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
【①、③、④、⑥、⑭、⑰、⑲、⑳、㉒】	保健福祉局保健医療部	未病対策担当課長 石川	電話 045-210-4747
【⑰健康団地における拠点整備について】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長 安井	電話 045-210-6533
【②】	教育局指導部保健体育課	課長 袴田	電話 045-210-8300
【⑤、⑧～⑩、⑬、⑮、㉓】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
【⑦】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑪、⑫、⑱】	保健福祉局福祉部高齢福祉課	課長 青木	電話 045-210-4830
【⑯】	スポーツ局スポーツ課	課長 浦邊	電話 045-285-0791
【⑳】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 仙田	電話 045-210-5600
【㉑】	政策局自治振興部地域政策課	課長 久郷	電話 045-210-3250

「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み



1 目的

平成28年10月14日に策定した「ともに生きる社会かながわ憲章」を踏まえ、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現し、障がい者の社会への参加を妨げる偏見や差別の排除に取り組むとともに、事件の再発防止に向けた対策を推進する。

また、津久井やまゆり園の再生に向けて、除却工事の実施設計や必要となる各種調査等を行う。

2 予算額 2億 907万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み	4,520万円
新	① ともに生きる社会推進事業費 「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を全国に向けて発信し、共感を広げていくため、共生フェスタ（仮称）を開催するとともに、事件の発生した7月26日を含む1週間を「ともに生きる社会かながわ推進週間」として定め、集中的な普及啓発等に取り組む。	3,155万円
一部新	② 障害者理解促進事業費 障害者差別解消法を踏まえ、障がいを理由とする差別に関する相談をワンストップで受ける相談窓口を設置するとともに、12月の障害者週間に差別解消フォーラムを開催する。また、内部障がいなどの方を対象としたヘルプマークの普及啓発に取り組む。	1,003万円
一部新	③ いのちの授業普及啓発事業 「いのちの授業」の事例収集や「いのちの授業」大賞表彰式を開催し、他者への思いやりや自分を大切にすることを育む。また、新たに副教材を作成し、県内公立学校で活用する。	361万円
(2)	事件の再発防止に向けた取組み	1億4,291万円
一部新	④ 県立障害福祉施設の安全管理体制の強化・充実 県立障害福祉施設の安全管理体制を強化・充実するため、指定管理施設における夜勤従事職員を増員する。	8,901万円
	⑤ 民間社会福祉施設の安全管理体制の強化・充実 民間の障害福祉施設及び児童福祉施設等の安全管理体制を強化・充実するため、防犯カメラ等を設置する事業者に対して補助する。	5,269万円
新	⑥ 社会福祉施設危機管理アドバイザー派遣事業費 社会福祉施設における安全対策や危機管理に関する知識を向上させるため、防犯の専門家を講師とした講習会を開催するとともに、希望する施設へアドバイザーを派遣する。	120万円
(3)	津久井やまゆり園の再生に向けた取組み	2,095万円
新	⑦ 津久井やまゆり園除却設計調査費 津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良）の再生のため、除却工事の実施設計や各種調査等を行う。	2,095万円
	合 計	2億 907万円

問合せ先			
【①、②】	保健福祉局福祉部障害福祉課	課長	山崎 電話 045-210-4700
【③】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	宮村 電話 045-210-8212
【④～⑦】	保健福祉局福祉部	障害サービス担当課長	弘末 電話 045-210-4702
【⑤児童福祉施設等について】	県民局総務室	企画調整担当課長	霜尾 電話 045-210-3620

## 地域医療体制の整備・充実及び高齢者支援施策の推進

### 1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025（平成37）年に向け、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、平成28年10月に策定した地域医療構想の実現に向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携などに取り組む。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる体制整備を推進する。

2 予算額 207億4,118万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	地域医療体制の整備・充実	141億1,895万円
	ア 病床の機能分化・連携に関する事業	
①	病床の機能分化・連携 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助などを行う。	12億2,397万円
	イ 在宅医療推進に関する事業	
②	在宅医療の推進 在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業などに対して補助する。	5,622万円
③	在宅歯科医療推進費 在宅歯科医療提供体制を整備するため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備に対して補助するとともに、在宅歯科医療連携室において、県民からの在宅歯科に関する相談などを行う。	2億4,334万円
	ウ 医療従事者の確保に関する事業	
④	医師等の育成・確保・定着対策 医師等の育成・確保・定着を図るため、将来、本県の地域医療を担う医学生等に対し修学資金を貸し付けるほか、看護実習生を受け入れる施設に対する補助などを行う。	26億6,437万円
	エ 県立病院の機能整備	
⑤	精神医療センターによる認知症対策の取組み 認知症対策を推進するため、県立精神医療センター（横浜市港南区芹が谷）の診療体制や医療機器（MRI）の整備を行い、認知症の医療や研究を実施する。	2億3,285万円
⑥	その他 病院機構負担金（収益的収支分）（92億7,194万円）など3事業	96億9,819万円
(2)	高齢者支援施策の推進	66億2,222万円
⑦	介護施設等の整備 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域の実情に応じて小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホームなどの整備に対して補助する。	61億6,966万円
⑧	介護従事者の確保 介護人材の確保・定着を支援するため、就労や資格取得への支援、従事者や事業者への研修、優良事業所表彰などの事業を行う。	4億5,256万円
	合 計	207億4,118万円

#### 問合せ先

【①～④】	保健福祉局保健医療部医療課	課長 川名	電話 045-210-4860
【④看護実習生受入施設に対する補助について】	保健福祉局保健医療部保健人材課	課長 楠	電話 045-210-4742
【⑤、⑥】	保健福祉局保健医療部県立病院課	課長 水野	電話 045-210-5040
【⑦】	保健福祉局福祉部 介護サービス担当	課長 板橋	電話 045-210-4801
【⑧】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長 笹島	電話 045-210-4740

## 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

### 1 目的

平成28年に改定した観光振興計画（計画期間：平成28年度から平成30年度の3か年計画）に基づき、入込観光客数を平成30年に2億人とするため、観光をめぐる環境の変化等に対応した施策を総合的かつ計画的に推進する。

2 予算額 6億1,009万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	魅力ある観光地の形成	5億7,243万円
	<b>ア 観光資源の発掘・磨き上げ</b>	
	① <b>新たな観光の核づくり促進交付金</b> 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ第4の国際観光地を創出するため、「新たな観光の核づくり」の構想地域として県が認定した3地域（城ヶ島・三崎地域、大山地域及び大磯地域）の活性化に向け、先導的な役割を果たすと認められる事業の経費に対して補助する。	4,464万円
一部新	② <b>三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費</b> 三浦半島地域に多くの人を呼び込むため、三浦半島地域の活性化につながる事業を民間企業を主体とした三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して展開するとともに、三浦半島地域への移住・定住を促進するため、三浦半島地域の移住施策に関する情報の一元的な発信を通じて、魅力的な「三浦半島ライフ」をPRする。	5,300万円
	③ <b>宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費</b> 宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、地域ブランドの確立に向けたアドバイザー業務や多様な広報媒体を活用した観光プロモーションを実施するとともに、宮ヶ瀬湖の特性を生かしたアクティビティの充実を図る。	3,121万円
	④ <b>未病いやしの里づくり推進費</b> 県西地域を「未病の戦略的エリア」として、県内外に広くPRし、誘客につなげるため、「未病いやしの里の駅」紹介パンフレットなどの広報物の作成・配布や地域イベントでの「未病を改善する」取組みのPRなどを行う。	840万円
	⑤ <b>県西地域ネットワーク強化推進事業費</b> 県西地域への誘客促進と地域全体の周遊性を向上させるため、「未病いやしの里センター（仮称）」をはじめとした県西地域に点在する「未病を改善する」拠点を周遊するモデルツアーを企画・実施する。	650万円
一部新	⑥ <b>かながわシープロジェクト推進費</b> 神奈川の海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの運営、マリンスポーツの振興につながる拠点整備や海関係イベントの開催などの取組みを進めるとともに、神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開する。	5,160万円
一部新	⑦ <b>マグネット・カルチャー推進事業費</b> ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市町村や民間団体等と連携しながら、神奈川発の魅力的なコンテンツの創出と、その担い手となる人材の育成及び情報の発信等を行い、マグカル <sup>TM</sup> の全県展開を推進する。	8,284万円
一部新	⑧ <b>商店街魅力アップ事業費補助</b> ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、インバウンドを含めた集客力の強化を図るため、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	4,000万円
新	⑨ <b>商店街インバウンド受入推進事業費</b> 商店街での外国人観光客の円滑な受入を支援するため、外国人観光客への対応に関する講習会の開催等に取り組む。	200万円
	⑩ <b>神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費</b> 外国人観光客等を誘致するため、観光資源の発掘・磨き上げを行い、1,000通りのツアー等の企画・商品化を促進する。	2,400万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
<b>イ 戦略的プロモーションの推進</b>		
	⑪ 外国人観光客ニーズ分析・調査等事業費 外国人観光客の動態の把握や細かいニーズを分析するため、携帯電話やWi-Fi等で通信した際の位置情報を活用した動態調査やアンケート調査を実施する。	1,577万円
一部新	⑫ 国内観光客誘致促進事業費 宿泊観光客の誘致を促進するため、北陸・東北及び中部地方をメインターゲットに、民間事業者と連携し、戦略的プロモーションを実施する。	1,968万円
一部新	⑬ 神奈川歴史観光振興事業費 鎌倉、大山及び横須賀の日本遺産認定（平成28年4月）を契機に、日本遺産を核として県内全域の歴史をテーマとした観光プロモーションや受入環境を整備する。	4,330万円
	⑭ 観光情報提供事業費 国内観光客の誘致を図るため、多彩な観光魅力をホームページ等で広く情報発信するとともに、観光展への出展や観光キャラバンの実施などのプロモーションを実施する。	3,019万円
新	⑮ 外国人観光客誘致プロモーション強化事業費 ラグビーワールドカップ2019™の開催に向け、外国人観光客を誘致するため、ラグビー人気が高い国や東京を訪れている外国人をターゲットとしたプロモーション及び外国語観光情報ウェブサイトを活用した情報発信等を実施する。	5,094万円
	⑯ 外国人観光客誘致のための戦略的取組み 外国人観光客を誘致するため、パンフレット・SNS・現地メディアを活用した情報発信、旅行代理店等の招請、国際観光展への出展、近隣都県等と連携した共同プロモーションを実施する。	3,922万円
<b>ウ 受入環境の整備</b>		
新	⑰ 外国人観光客受入環境施設整備事業費補助 外国人観光客の受入環境の整備を促進するため、神奈川県観光魅力創造協議会で提示した観光資源（コンテンツ）等の活用を図る施設整備等の経費に対して補助する。	1,995万円
新	⑱ 外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費 外国人観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターの確保を図るため、おもてなし人材の育成や県内事業者の多言語対応を支援し、外国人観光客が快適に滞在できる環境づくりを促進する。	917万円
<b>(2) 観光関連産業の成長促進</b>		<b>3,765万円</b>
	⑲ かながわ産品販路開拓事業費補助 「かながわの名産100選」など、地域の特色ある名産品（かながわ産品）の普及促進や、名産品を通じた観光PRを行うため、物産展事業等の開催経費に対して補助する。	1,900万円
	⑳ かながわ産品アンテナショップ運営委託事業費 かながわ産品の普及や観光客の増加を図るため、かながわ産品の展示・販売の場を整備し、情報発信や消費者ニーズを把握する。	1,385万円
	㉑ 観光土産品等振興事業費 県産品の発信力を高めるため、全国の消費者・生活者のアイデア・知恵を集めるウェブ上のプラットフォームを保有する企業と連携し、中小企業者の新商品開発や販売促進策を支援する。	480万円
<b>合 計</b>		<b>6億1,009万円</b>

問合せ先			
【①、⑫～⑭、⑲～㉑】	産業労働局観光部観光企画課	課長	八尋 電話 045-210-5760
【②、④～⑥】	政策局自治振興部地域政策課	課長	久郷 電話 045-210-3250
【③】	政策局政策部土地水資源対策課水政室	室長	田邊 電話 045-285-0048
【⑦】	県民局くらし県民部文化課	課長	佐藤 電話 045-210-3800
【⑧、⑨】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長	仙田 電話 045-210-5600
【⑩、⑪、⑮～⑱】	産業労働局観光部国際観光課	課長	脇 電話 045-210-4015



## かながわスマートエネルギー計画の推進

### 1 目的

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

2 予算額 7億8,437万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	再生可能エネルギー等の導入加速化	3億7,202万円
①	<b>新</b> 自家消費型太陽光発電等導入費補助 固定価格買取制度を利用しない自家消費型の太陽光発電等の導入を促進するため、太陽光発電等を導入する経費に対して補助する。	2,500万円
②	地域主導再生可能エネルギー事業費補助 エネルギーの地産地消を進めるため、NPO法人等が実施する、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業の初期投資費用に対して補助する。なお、補助金の交付を受けた事業者は、発電開始後、固定価格買取制度を利用して売電し、補助金額を20年かけて県に納付する。	2,500万円
③	太陽光発電普及促進事業費 太陽光発電設備の設置を促進するため、県民・事業者を対象としたセミナーの開催やイベント出展等により広報普及啓発を実施する。	567万円
④	県有施設への太陽光発電設備の設置 設置箇所 厚木警察署（厚木市水引）（50kW） 総合リハビリテーションセンター（厚木市七沢）（20kW）	- 万円
⑤	早戸川水系水力発電推進事業 相模川水系早戸川取水えん堤等を利用した小水力発電設備の建設工事等を行う。	3億 634万円
⑥	新エネルギー教育支援事業費 各種エネルギーの有効活用などを学ぶことを通じて、地球規模で環境問題を考えるための理科実験用具の整備、施設見学、専門家による指導等の経費に対して補助する。	1,000万円
(2)	安定した分散型電源の導入拡大	2億4,107万円
⑦	蓄電池導入費補助 太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池の導入促進を図るため、住宅や事業所に新たに太陽光発電設備と併せて蓄電池を導入する経費に対して補助する。	6,000万円
⑧	分散型エネルギーシステム導入費補助 ガスコージェネレーション等の導入を促進するため、生産した電力と熱を事業所間等で融通するなど、効率的な利用を図るモデル事業を公募し、ガスコージェネレーション等を導入する経費に対して補助する。	3,000万円
⑨	燃料電池自動車導入費補助 燃料電池自動車（FCV）の初期需要の創出に向け、個人や事業者がFCVを導入する経費に対して補助する。	1億 112万円
⑩	燃料電池自動車地域交通導入促進費補助 燃料電池自動車（FCV）の地域交通（ハイヤー等）への導入を促進するため、事業者が導入する経費に対して補助するとともに、車両性能や運行データ等の分析を通じて、FCVの地域交通における運用モデルを構築する。	378万円
⑪	水素ステーション整備費補助 燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者が水素ステーションを整備する経費に対して補助する。	4,000万円
⑫	スマート水素ステーション導入事業費 水素エネルギーの普及に向けて、CO2フリー水素社会の具体的なイメージをPRするため、再生可能エネルギーで製造した水素を利用する簡易型の水素ステーションの運用を行う。	29万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	<b>⑬ 次世代自動車普及促進事業費</b> 電気自動車（EV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、EV及びFCVを活用した普及啓発イベント等を、市町村、事業者等と協力して実施する。	588万円
(3)	<b>情報通信技術（ICT）を活用した省エネ・節電の取組み促進</b>	1億5,969万円
	<b>⑭ ZEH導入費補助</b> 省エネと創エネ等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入を促進するため、ZEHを導入する経費に対して補助する。	1億円
	<b>⑮ ZEB導入費補助</b> 省エネと創エネ等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を促進するため、ZEBの実現を目指すモデル事業を公募し、ZEBを導入する経費に対して補助する。	2,200万円
	<b>⑯ 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進</b> 県内の中小規模事業者及び中小テナントビルへの省エネルギー診断や、省エネルギー相談会を実施するほか、診断時に提案した対策の実行を支援するため、経営専門家等と連携してフォローアップのための相談体制を構築する。	2,150万円
	<b>⑰ 温暖化対策計画書制度の運用</b> 一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業について、温暖化対策計画書の提出を求めるなど、温室効果ガス削減対策を促進する。	600万円
	<b>⑱ 家庭の省エネルギー対策の促進</b> ライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10宣言」の普及を図るとともに、学校や地域での環境教育を推進する。また、家電販売店等と連携して県民の省エネ家電への買替等を促進するとともに、既存住宅の省エネリフォーム等の促進に向けた事業を実施する。	1,018万円
(4)	<b>地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成</b>	1,000万円
	<b>⑲ 地域電力供給システム整備事業費補助</b> 電力の地産地消を推進するため、小売電気事業者が、地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備などから電気を調達して地域の事業所等に供給するモデル事業を公募し、地域電力供給システムを整備する経費に対して補助する。	1,000万円
(5)	<b>エネルギー産業の育成と振興</b>	159万円
	<b>⑳ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費</b> エネルギー産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	159万円
<b>合 計</b>		<b>7億8,437万円</b>



太陽光発電の設置例（ソーラーシェアリング）



燃料電池自動車（FCV）

問合せ先 <b>【①～④、⑦～⑮、⑲、⑳】</b> 産業労働局産業部エネルギー課 <b>【⑤】</b> 企業局利水電気部発電課 <b>【⑥】</b> 教育局指導部高校教育課 <b>【⑯～⑱】</b> 環境農政局環境部環境計画課	課長 天野 課長 川上 課長 岡野 課長 平田	電話 045-210-4101 電話 045-210-7290 電話 045-210-8240 電話 045-210-4050
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------	--------------------------------------------------------------------------

## ロボットと共生する社会の実現

### 1 目的

「さがみロボット産業特区」を中心に、生活支援ロボットなど、幅広くロボットの実用化や導入・普及等を促進する取組みを一層推進し、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして共生している社会の実現を目指す。

2 予算額 2億9,700万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	(1) 生活支援ロボット等の早期実用化の促進	1億5,638万円
新	① ロボット実用化促進事業費 中小企業・小規模企業のロボット事業への参入を促進するため、ロボット開発プロジェクトの開発経費の一部を補助する。あわせて、ニーズの高いロボットの開発を促進するため、ユーザーとロボットメーカーのマッチングを図る。	2,986万円
新	② 自動運転プロジェクト推進事業費 市街地等での自動運転実証実験を支援するとともに、自動運転への県民の理解促進と機運醸成を図るイベント等を開催する。	518万円
一部新	③ 実証施設の整備・運営 「さがみロボット産業特区プレ実証フィールド」を生活支援ロボットの実証実験の場として、本格的に運用していくため、建築設備の改修等を行う。	8,581万円
新	④ ICT技術者養成事業費 高度な専門知識を有するICT技術者を養成し、中小企業・小規模企業におけるIoT導入を促進するため、情報システムやセンサー技術等の知識を身につける講習を実施する。	314万円
	⑤ ロボット技術活用促進事業費 生活支援ロボットの早期実用化を図るため、実証実験案件を全国から公募し、採択した案件に対し支援を行うほか、ロボット商談展示会への出展などを支援する。	1,320万円
	⑥ 重点プロジェクト推進事業費 重点プロジェクトに位置付けた生活支援ロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。	819万円
	⑦ ロボットの早期実用化に向けた取組み 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネート等により共同研究開発等を促進する「神奈川版オープンイノベーション」の取組みを推進するとともに、デザイン面からの総合的な支援を実施する。	1,098万円
	(2) 生活支援ロボット等の導入・普及の促進	9,517万円
	⑧ ロボット導入支援事業費 特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、導入にかかる経費に対して補助する。	765万円
	⑨ ロボット普及・浸透推進事業費 介護施設等にロボットを持ち込み、施設職員等にも実際のロボットに触れて体験してもらう機会を設けるほか、住宅展示場のモデルハウスに生活支援ロボットを配置し、自由に体験してもらう機会を設ける。	777万円
	⑩ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設けるため、「介護ロボット普及推進センター」を設置するとともに、介護施設等への介護ロボット導入経費に対して補助する。	2,221万円
	⑪ ヘルスケアロボット産業化促進事業費 最先端ヘルスケアロボットの普及を促進するため、ロボットを活用した歩行機能の回復トレーニング等の実証事業により、健常時における未病対策効果の検証を行う。	3,118万円



区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
新	⑫ リハビリテーションロボット普及推進事業費 リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口「かながわりハビロボットクリニック（仮称）」を設置し、筋電義手をはじめリハビリテーションロボット全般の相談や実証実験の調整などを行う。	2,000万円
新	⑬ 鳥獣被害対策や災害対応におけるロボット活用への検討 高齢化や人口減少が進む地域において「地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策」を持続的に実施するために、地域住民が行う集落周辺の調査やわなの見回り等の対策の実施について、ドローンを活用した負担軽減手法の実用化を検討するほか、消防学校（厚木市下津古久）の訓練施設を災害ロボットの实証フィールドとして活用し、成果を訓練プログラムに導入する。	634万円
(3) ロボットと共生する社会の実現に向けた発信		4,543万円
	⑭ ロボット共生社会発信事業費 ロボットと共生する社会の実現に向け、多様な主体と連携した取組みを推進するため、共生のイメージを分かりやすく発信するモデル空間整備の実施計画の策定を行う。	1,000万円
新	⑮ ロボット関連産業経済調査費 平成29年度末で計画期間が終了する「さがみロボット産業特区」について、これまでの取組みの効果を調査するとともに、平成30年度以降の新たな計画の参考とするため、ロボット関連産業の動向等について調査を行う。	1,000万円
一部新	⑯ ロボットと共生する社会への理解促進及びPRに向けた取組み 特区の取組みの周知とロボットと共生する社会への理解促進を図るため、「さがみロボット産業特区」のイメージキャラクターである鉄腕アトム等を活用した広報及びイベントの開催を行うほか、高校生を対象としたロボットを活用した授業等を実施する。	2,543万円
合 計		2億9,700万円

### さがみロボット産業特区の支援対象ロボット（例）



自動運転ロボット



ドローンを利用した  
ニホンザルの追い払い支援ロボット

#### 問合せ先

【①～⑨、⑭～⑯】	産業労働局産業部産業振興課	課長 依田	電話 045-210-5630
【⑩】	保健福祉局福祉部高齢福祉課	課長 青木	電話 045-210-4830
【⑪】	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 ライフイノベーション担当課長	足立原	電話 045-285-0038
【⑫】	保健福祉局保健医療部県立病院課	課長 水野	電話 045-210-5040
【⑬】	環境農政局緑政部自然環境保全課	課長 椎野	電話 045-210-4301
【⑬消防学校について】	安全防災局安全防災部消防課	課長 原田	電話 045-210-3422

## 産業集積の促進と海外との経済交流の促進

### 1 目的

「セレクト神奈川100」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに海外展開を目指す企業に対して、ニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化を図る。

2 予算額 64億 714万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	「セレクト神奈川100」等による企業誘致の促進	62億3,212万円
①	<b>企業誘致促進補助金</b> 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するため、県外・国外から立地する企業に対し、土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を分割して補助する。	2,057万円
②	<b>企業誘致促進賃料補助金</b> 多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業を対象に、運営拠点に係る賃料について、一定割合の補助率を乗じた金額を補助する。	2,060万円
③	<b>企業誘致促進融資事業費補助</b> 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うために、企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。	1億2,882万円
④	<b>産業集積促進事業費</b> 企業誘致施策の周知を効果的に行うため、知事によるトップセミナーを開催し、各種広報を実施する。	704万円
⑤	<b>外国企業の誘致に向けた支援</b> 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。	334万円
⑥	<b>外国企業立上げ支援補助</b> 外国企業進出時の立ち上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立手続きに係る経費を補助する。	1,000万円
⑦	<b>神奈川県企業誘致促進協議会負担金等</b> 国内外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う地域産業プロジェクト、企業誘致促進プロモーション、海外展開等を支援する。	508万円
⑧	<b>産業集積促進奨励金</b> 特区地域等において高度で先端的な産業の集積を促進するため、当該地域に立地するロボット関連産業やライフサイエンス産業等の企業に対して、不動産取得税の2分の1相当額（上限1億円）の奨励金を交付する。（インベスト神奈川2ndステップ）	1億8,950万円
⑨	<b>産業集積支援融資事業費補助</b> ロボット関連産業やライフサイエンス産業をはじめとする県内中小企業者等の集積を図るため、産業集積支援融資の取扱金融機関に対して補助を行うことにより、低利融資を実現する。（インベスト神奈川2ndステップ）	2億4,484万円
⑩	<b>産業集積施設整備に対する助成金</b> 「神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。（インベスト神奈川）	54億6,627万円
⑪	<b>産業集積促進融資事業費補助</b> 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うために、（公財）神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分等に対して補助する。（インベスト神奈川）	9,008万円
⑫	<b>産業集積促進融資事業費補助（第2ステージ）</b> 県外から県内に立地した中小企業者及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者に対して低利融資を行うために、融資を実行した金融機関に対して補助する。（インベスト神奈川）	4,595万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(2)	県内企業の海外展開支援と経済交流の促進	1億7,502万円
	⑬ 国別課題別海外進出セミナー・相談会 中小企業・小規模企業が海外展開を図る際の課題の解決に資するため、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情の紹介や課題に関するセミナー等を、海外展開支援に係る協定を締結している民間金融機関・人材会社と連携して開催する。	57万円
新	⑭ 県内企業によるベトナムへの事業展開の支援 県内企業のベトナムへの販路拡大・進出を支援するため、ベトナムにおいて投資環境セミナーを開催するほか、県内企業と現地企業との商談会を実施する。	340万円
	⑮ 海外経済関連団体・企業等の受入 海外との経済交流を促進するため、海外の経済関連団体・企業等による訪問団が来県する際、セミナーや交流会等を開催する。	95万円
新	⑯ 中小企業海外展開人材確保への支援 海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外拠点において、中心的役割を担うことが期待される人材を確保するため、留学生を対象に合同会社説明会を行う。	66万円
	⑰ 海外駐在員派遣費 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国メリーランド州に海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。	7,247万円
	⑱ 民間金融機関海外拠点派遣費 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。	1,068万円
一部新	⑲ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開の進展を図るため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援・現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営事業に対して補助する。	8,628万円
合 計		64億 714万円



メキシコ訪問 アグアスカリエンテス州知事との会談



セレクト神奈川100のロゴ

問合せ先

【①、②、④～⑧、⑩、⑬～⑱】

産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課 課長 山本 電話 045-210-5570

【③、⑨、⑪、⑫】産業労働局中小企業部金融課

課長 井上 電話 045-210-5670



## 中小企業・小規模企業活性化の推進

### 1 目的

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画で掲げた二つの目標「2025（平成37）年度までに開業率を10%に！」「2020（平成32）年度までに黒字企業の割合を50%に！」の実現に向け、中小企業・小規模企業の持続的発展を図る。

2 予算額 83億8,002万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	(1) 経営安定化等への支援	41億 677万円
	① 商工会・商工会議所地域振興事業費補助 商工会議所等が行う中小企業・小規模企業経営支援事業や地域活性化事業の経費に対して補助する。	17億3,883万円
	② 中小企業団体中央会補助金 神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業・小規模企業の組織化の推進、連携の支援等の事業の経費に対して補助する。	2億4,826万円
	③ 神奈川産業振興センター事業費補助 (公財)神奈川産業振興センターが実施する中小企業・小規模企業支援事業に要する経費に対して補助する。	3億8,996万円
一部 新	④ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開の進展を図るため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援・現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営事業に対して補助する。	8,628万円
	⑤ 小規模企業支援強化事業費補助 小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターによる施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行い、経営課題解決に向けた支援を行う。	4,512万円
	⑥ 中小企業・小規模企業の振興 地域経済の活性化を図るため、中小企業・小規模企業の表彰等を実施するとともに、各種支援施策の積極的な周知及び活用促進を行う。	791万円
新	⑦ がんばる中小企業発信事業費 成長している中小企業・小規模企業を県が認定し、広く周知することで、認定された事業者の社会的認知度や従業員等のモチベーションの向上等を図る。	823万円
	⑧ 中小企業制度融資事業費補助 県、金融機関、神奈川県信用保証協会の三者が協調して、地域経済の状況に応じて長期・低利の政策融資を行い、中小企業者の事業活動の維持・安定を図る。 <融資枠2,600億円(緊急対応分を含む。)>を確保	6億6,068万円
	⑨ 信用保証協会補助金 中小企業制度融資を利用する中小企業者の負担を軽減するため、保証料引下げに要する経費等を補助する。	9億2,147万円
	(2) 新たな事業展開等への支援	40億6,741万円
新	⑩ 産業技術総合研究所交付金 中小企業・小規模企業等に対する技術的支援を強化するため、県機関である産業技術センターと(公財)神奈川科学技術アカデミーを統合して設立する、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所(海老名市下今泉)に対して、必要な財源の一部を交付する。	29億1,213万円
新	⑪ 成長ベンチャー開発費補助 今後の高い成長が期待されるライフサイエンス・エネルギー・IT分野等において、事業化に取り組むベンチャー企業を支援するため、開発経費等の一部を補助する。	1,534万円
新	⑫ スタートアップ支援事業費 ベンチャーの創出を促進するため、起業啓発イベントを開催するとともに、イベント参加者や起業準備者の起業実現に向け、相談会や起業塾による支援を実施する。	2,947万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	⑬ シルバーベンチャーの創出促進 人生100歳時代を見据えて、シニア層による起業を積極的に生み出していくため、創業スクールやシニア向け起業セミナーを開催するとともに、シニア起業家によるビジネスコンテストを開催する。	1,168万円
	⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 中小企業・小規模企業の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」を設置し、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	4,978万円
(新)	⑮ 中小企業等戦略的経営促進事業費補助 「神奈川県プロ人材活用センター」の支援を受けて専門的知識・ノウハウを持った人材を採用した場合に、雇用に必要な経費の一部を補助する。	500万円
一部(新)	⑯ 商店街魅力アップ事業費補助 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、インバウンドを含めた集客力の強化を図るため、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	4,000万円
	⑰ 小規模企業販路開拓支援事業費 県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、県外の展示・販売会へ出展支援を行う。	400万円
	⑱ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 経営革新に取り組む小規模企業者等が導入を希望する設備を、長期かつ低利で割賦販売またはリースを行うための財源を、(公財)神奈川県産業振興センターに貸し付ける。	10億円
(3)	雇用の確保と人材育成への支援	2億 583万円
	⑲ テレワーク導入促進事業費 柔軟で多様な働き方の選択肢を広げ、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、テレワーク体験セミナーの開催やアドバイザーの派遣により、テレワークを導入する企業等を支援する。	750万円
	⑳ 若年者雇用対策費 若年者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」(横浜市西区北幸)において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、若者や就職氷河期世代の雇用・育成等に積極的な中小企業・小規模企業と正規雇用を目指す若者等とのマッチングのための面接会等を実施する。	6,907万円
一部(新)	㉑ 障害者雇用促進事業費 中小企業における障害者雇用を促進するため、「障害者雇用促進センター(仮称)」(横浜市中区寿町)の職員が中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。	2,467万円
	㉒ 普通課程訓練事業費 中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。	1億 458万円
合 計		83億8,002万円

問合せ先			
【①～③、⑤～⑦、⑬創業スクールについて、⑭、⑮、⑰】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長 丸山	電話 045-210-5550
【④】	産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課	課長 山本	電話 045-210-5570
【⑧、⑨、⑱】	産業労働局中小企業部金融課	課長 井上	電話 045-210-5670
【⑩】	産業労働局産業部 独立行政法人化担当	課長 柏崎	電話 045-285-0337
【⑪～⑬】	産業労働局産業部産業振興課	課長 依田	電話 045-210-5630
【⑯】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 仙田	電話 045-210-5600
【⑲】	産業労働局労働部労政福祉課	課長 巴	電話 045-210-5730
【⑳、㉑】	産業労働局労働部雇用対策課	課長 宮坂	電話 045-210-5860
【㉒】	産業労働局労働部産業人材課	課長 木下	電話 045-210-5700

## 農業・水産業の活性化と鳥獣被害対策

### 1 目的

農業・水産業の生産量の減少を食い止め、安全で新鮮な食料を将来にわたって県民に提供することができるようにするため、経営感覚の優れた農業経営体の育成や、資源管理型栽培漁業の推進などに取り組む。

また、野生鳥獣による農業被害や生活被害を軽減するため、「鳥獣被害対策支援センター」を新たに設置するなど、鳥獣被害対策の強化を図る。

2 予算額 2億 861万円

### 3 主な事業内容

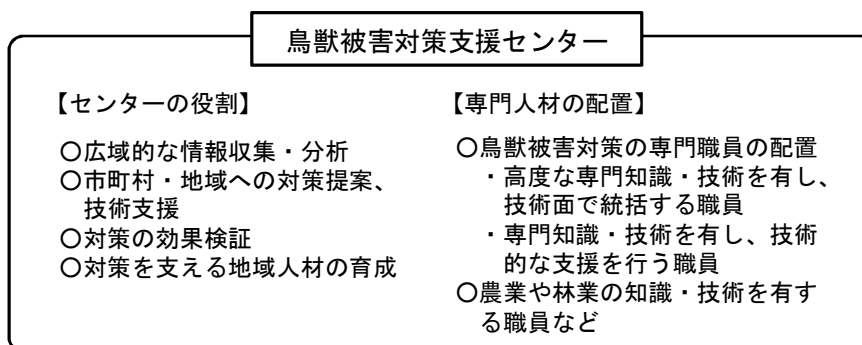
区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	農業・水産業の活性化	1億 49万円
ア 農業の活性化		
新	① トップ経営体育成支援事業費 本県の農業生産を維持するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした財務、労務、マーケティング等の研修会を実施し、販売額3,000万円以上（畜産5,000万円以上）の「トップ経営体」を育成する。	400万円
新	② 女性の農業進出促進支援 女性の力を発揮して農業経営を改善・発展させるため、女性の就農希望者のインターンシップへの支援や農業者の経営発展に資する研修を実施するほか、「かなチャンTV」によるPRなどイメージアップを図り、女性の新規就農及び経営参画を促進する。また、女性のアイデアを活かした新商品開発等に必要な経費に対して補助する。	820万円
一部新	③ 農地集積推進事業費 農地中間管理機構が行う担い手への農地の集積・集約化を加速するため、離農者等の農地の貸し手や地域に対して貸付期間に応じた協力金を交付する。また、農地中間管理機構が借り受けた農地の賃借料や保安全管理の経費等のほか、担い手が農地を買い入れる際の手数料等の一部を農地中間管理機構に対して補助する。	5,191万円
一部新	④ 畜産経営の体質強化に向けた総合的な取組み 畜産業の競争力・収益力の強化と経営の持続的発展のため、総合的な取組みを実施する。 ・ 多産系母豚を活用した肉豚生産技術の開発等による経営基盤の強化 ・ 新技術を活用した優良後継牛の確保 ・ 臭気拡散を低減するための技術開発 ・ 県初の肉用鶏「かながわ鶏」のブランド化などの県産畜産物の出口戦略	2,148万円
イ 水産業の活性化		
新	⑤ 資源管理型栽培漁業の推進 稚魚の放流と漁獲管理を一体的に取り組む「資源管理型栽培漁業」を推進するため、放流した稚魚の一部を獲り残し、次世代の資源増加につなげることができる管理手法を開発するとともに、推進体制を整備する。	196万円
新	⑥ 栽培漁業施設の再整備 放流する稚魚を安定的に生産するとともに、県民ニーズの高い新たな魚種の稚魚を生産できるようにするため、施設の再整備に係る概略設計を行う。	730万円
	⑦ 沿岸水産資源を再生するための技術開発 県沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼け（※）した藻場の再生、新しい魚種の稚魚を生産し放流する技術や二枚貝類の増養殖技術の開発などを行う。 ※ 磯焼け… 海藻を食べる魚（アイゴ）などが増加したことにより、海藻が食べつくされ藻場が消失する現象	474万円
	⑧ 漁業就業の支援 漁業者の高齢化が進んでいることから、県内漁業を活性化させるため、就業セミナーや漁業体験研修等、若者の新規就業を支援する事業を実施する。	88万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(2) 地域が行う鳥獣被害対策への支援		1億 812万円
ア	地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進	
新⑨	<b>地域ぐるみの鳥獣被害対策の支援の強化</b> 野生鳥獣による農業被害や生活被害を軽減するため、「鳥獣被害対策支援センター」(平塚市西八幡)を新たに設置し、地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策(※)を行う地域や市町村に対する支援を強化する。 ・ 有害鳥獣に関する広域的な情報収集・分析 ・ 地域や市町村が行う対策の提案と専門的観点からの技術支援 ・ 地域ぐるみの対策を支える人材の育成 ※ 地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策…①捕獲②被害防護対策③集落環境整備の3つの取組みを地域が一体となって実施	3,551万円
新⑩	<b>新たな技術の活用による鳥獣被害対策の負担軽減</b> 高齢化や人口減少が進む地域において地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策を持続的に実施するために、ドローン等を活用し、地域住民が行う集落周辺の調査やわなの見回り等の対策実施の負担を軽減する手法の実用化を検討する。	410万円
新⑪	<b>ジビエ(※)の活用を通じた捕獲体制の強化</b> 市町村が民間事業者と連携して進める広域的なジビエ活用を可能とするため、移動式解体処理車の購入を支援することにより、捕獲したイノシシ等を地域住民が処分する負担を軽減し、農地周辺におけるわな捕獲を強化する。 ※ ジビエ…野生鳥獣の食肉	1,500万円
イ	国の交付金を活用した市町村等への支援	
一部新⑫	<b>地域が行う鳥獣被害対策への財政的支援等</b> 地域が行う侵入防止柵の設置、捕獲、追い払い等の鳥獣被害対策に対して、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、市町村等に対して財政的支援を行うとともに、対策に資する有害鳥獣の行動分析等を新たに実施する。	5,350万円
合 計		2億 861万円

新⑨ 地域ぐるみの鳥獣被害対策の支援の強化 平成29年度当初予算額 3,551万円

### 鳥獣被害対策支援センターを新たに設置

出没する動物や被害状況などの地域の特性を踏まえた効果的な対策の実施には、高度な専門知識・技術が必要なため、各部門の専門人材を集約した「鳥獣被害対策支援センター」を新たに設置



↓

**地域ぐるみの鳥獣被害対策の取組みを県内各地に拡大**

問合せ先

【①、②】	環境農政局農政部農業振興課	課長 石井	電話 045-210-4420
【③】	環境農政局農政部農地課	課長 市川	電話 045-210-4460
【④】	環境農政局農政部畜産課	課長 石田	電話 045-210-4500
【⑤～⑧】	環境農政局農政部水産課	課長 前川	電話 045-210-4530
【⑨～⑫】	環境農政局緑政部自然環境保全課	課長 椎野	電話 045-210-4301

## 安全で安心なまちづくり

### 1 目的

地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みを一層推進するとともに、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組み、県民の生命、身体及び財産を守る、災害に強いかながわをつくる。

地域防犯力の強化や、犯罪被害者等への支援、県民と一体となった交通安全運動・対策などを実施することにより、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。


2 予算額 932億8,690万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	地震災害対策の推進	893億6,708万円
ア	地震災害対策の計画的な推進	
①	地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進めるほか、地域防災力向上に向けて、市町村の取組みへの支援を行う。	11億 394万円
イ	都市の安全性の向上	
②	防災空間の確保や防災機能の充実等 自然災害による被害発生の危険性を回避した土地利用を進め、都市計画との連携により実効性を高めるほか、延焼防止や避難地等の防災上重要な役割を持つ市街地や都市公園、緑地等の防災空間の確保に取り組む。	85億8,407万円
③	道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	272億6,499万円
④	津波、高潮対策及びがけ崩れ対策等の推進 津波高潮対策として海岸保全施設等の整備・改修を進める。また、土砂災害危険箇所の防災工事を計画的に推進する。	95億3,017万円
⑤	その他 ライフライン及び危険物施設の安全対策、建築物等の安全確保対策等	363億1,363万円
ウ	災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	
⑥	災害時応急体制の整備 災害時に迅速かつ的確な応急対策活動を行うため、消防学校（厚木市下津古久）における消防訓練機能の充実・強化を実施する。また、被害状況を把握する通信手段の整備、災害対策本部機能の確保等を行う。	31億8,632万円
⑦	広域応援体制等の拡充、防災知識の普及、防災訓練の実施等 防災関係機関相互の連携体制を確保するため、協定締結や必要資機材等の整備を進める。また、県内全世帯・事業所への防災啓発ブックの配布や、総合防災センター（厚木市下津古久）における防災教育機能の充実・強化などを通じた県民への防災知識の普及啓発、大規模地震災害発生を想定した広域的応援の訓練を実施する。	20億1,847万円
⑧	その他 避難対策及び飲料水等の供給対策、医療・救護・防疫対策等	9億9,234万円
エ	被災者・被災地への支援	
⑨	被災者・被災地への支援 東日本大震災等による避難生活が長期化する中、避難者の早期自立や早期帰還、安定的な生活確保のため、国や市町村、避難元自治体や関係団体と連携して取組みを進める。また、福島県の避難指示区域外からの避難者への応急仮設住宅の供与が終了するため、本県独自の激変緩和措置として、一定の要件を満たす県内避難者の民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。	3億7,310万円



区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(2)	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり	39億1,982万円
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり		
⑩	地域防犯力強化支援事業費 ラグビーワールドカップ2019 <sup>™</sup> 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置促進を強化するとともに、地域防犯活動の活性化に資する地域の取組みを支援する。	4,750万円
⑪	その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成等	997万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
⑫	性犯罪・性暴力被害者への支援 性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、関係機関の連携による総合的支援体制を整備する。	6,339万円
(新)	性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費	
⑬	その他 犯罪被害者などへの支援	1,185万円
ウ 事件・事故などへの迅速・的確な対応		
⑭	通信指令設備の充実 従来の通信指令設備に加え、白バイにカーロケータを新規に整備することにより、大規模な事件事故、緊急配備発令時にパトカー等との一元的指令を可能とし、総合的かつ効果的な警察活動を実施する。	4億8,139万円
(新)	通信司令室設備維持費	
エ 交通事故の防止		
⑮	交通事故防止活動の推進 交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策を推進するなど、交通事故防止活動を強化する。	1,666万円
⑯	交通取締資器材の充実 従来の交通取締資器材に加え、生活道路での速度取締りが可能となる新型速度測定機を新規に整備することにより、交通事故実態等に応じた取締りを積極的に実施し、交通事故 <sup>一部</sup> の抑止を図る。	6,152万円
(新)	交通取締資器材整備費	
⑰	高齢者等の交通事故防止対策 歩行環境シミュレータ等を搭載した交通安全教育車を新規に整備することにより、参加、体験、実践型の交通安全教育を実施し、高齢者等が関係する交通事故を抑止する。	3,550万円
(新)	高齢者等交通事故防止対策費	
⑱	交通安全施設整備費 道路利用者の交通安全を確保するため、著しく摩耗した道路標示の補修を3か年計画から2か年計画に前倒して実施するほか、信号制御機、信号灯器、道路標識等の交通安全施設を順次整備し、交通事故防止及び渋滞解消対策を推進する。	31億9,200万円
合 計		932億8,690万円

<p>&lt;⑥・⑦ 災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策&gt;</p> <p>(新) 消防学校・総合防災センターの機能充実・強化</p> <p>「かながわ消防」のスタートや、近年の災害の多様化、大規模化に対応するため、様々な自然災害現場の再現が可能な消防訓練施設を新設するなど、消防学校をオール神奈川の実践的トレーニングセンター（かながわ版ディザスターシティ）として整備する。</p> <p>また、自助・共助の取組みを一層強化するため、総合防災センターにおける地震、津波、火山災害の臨場感ある体験施設の整備や、自主防災組織リーダー等への教育・訓練プログラムの充実を図る。</p>		3億5,899万円
		

問合せ先			
【①～⑨】	安全防災局安全防災部災害対策課	課長 佐川	電話 045-210-3420
【⑩～⑬、⑮】	安全防災局安全防災部くらし安全交通課	課長 押部	電話 045-210-3550
【⑭】	警察本部地域部通信指令課	課長代理 小林	電話 045-211-1212(内線3611)
【⑯】	警察本部交通部交通指導課	課長代理 村上	電話 045-211-1212(内線5111)
【⑰】	警察本部交通部交通総務課	課長代理 関口	電話 045-211-1212(内線5011)
【⑱】	警察本部交通部交通規制課	課長代理 増山	電話 045-211-1212(内線5161)

## 子ども・子育ての支援

### 1 目的

「県内どこでも『待機児童ゼロ』」の達成に向けて、保育士をはじめとする子育て支援人材の確保・育成や、保育所整備など待機児童対策の一層の推進に取り組むとともに、幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等に取り組む市町村などを支援する。

併せて、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、子どもの貧困対策に取り組むほか、心理、医療等の専門的ケアを行う施設を開設し、様々な課題を抱える子どもを支援する。

2 予算額 1,096億 3万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	子ども・子育て支援の更なる充実	432億4,817万円
	<b>ア 保育士をはじめとした子育て支援人材の確保育成</b>	
新	① 地域限定保育士試験実施事業費 年3回目の保育士試験として、国家戦略特区を活用した県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士確保を図る。	5,512万円
新	② 保育エキスパート等養成事業費 一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、虐待、乳児保育など各分野のスペシャリスト（保育エキスパート）等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を図る。	1億2,164万円
	<b>イ 待機児童対策の一層の推進</b>	
新	③ 地域型保育事業連携対策緊急支援事業費補助 地域型保育事業の卒園児の受け皿を確保するとともに保育の質の向上を図るため、保育所・認定こども園に加え、新たに幼稚園を対象に、連携に要する経費の一部を補助する。	9,951万円
新	④ 低年齢児受入対策緊急支援事業費補助 待機児童の8割を占める0～2歳児の保育所等への受入れを促進するため、年度途中に定員超過して受け入れるための保育士を年度当初から雇用する保育所等に対し、保育士の雇用経費を補助する。	1億5,794万円
	⑤ 保育所等緊急整備事業費補助等 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備や認定こども園の整備等を支援する市町村に対して補助する。	21億2,219万円
新	⑥ 認可外保育施設巡回指導事業費 認可外保育施設に対して、重大事故の防止を目的とした研修の実施や、睡眠中、食事中等の重大事故が発生しやすい場面での巡回指導を行う。	1,065万円
	<b>ウ 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等</b>	
	⑦ 施設型給付費負担金 市町村が実施する保育所・幼稚園・認定こども園への給付費の一部を負担する。	282億1,341万円
一部新	⑧ 病児・病後児保育事業費補助 病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に病院・保育所等の付設スペースで預かるための施設整備や事業に取り組む市町村に対して補助する。	1億9,819万円
	⑨ 放課後児童健全育成事業費補助 保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学校就学児童に放課後の居場所を提供するため、放課後児童クラブの施設整備や運営に取り組む市町村に対して補助する。	42億4,956万円
	⑩ その他 地域型保育給付費負担金等	80億1,992万円
(2)	子どもの貧困対策の取組み	704億3,045万円
	<b>ア 教育の支援</b>	
	⑪ 公立高等学校就学支援金支給費 授業料に充てるための公立高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯に支給する。	118億6,458万円
新	⑫ 小中学校等就学支援事業補助金 私立小中学校等に通う児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、私立小中学生等のある年収400万円程度未満の世帯に対して授業料の支援を行う。	1億2,750万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	⑬ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談などを行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する事業を行う。	3,442万円
イ 生活の支援		
新	⑭ 社会的養護が必要な子どもの自立支援 「里親センター」に養子縁組対応専門員を配置し、相談体制を整備する。また、児童養護施設退所児童等を支援する「あすなるサポートステーション」に就労支援コーディネーターを配置するほか、児童養護施設職員等が施設間交流研修を行う際に支援する。	2,877万円
ウ 保護者に対する就労の支援		
	⑮ 母子家庭等就業支援事業費 ひとり親家庭の自立のため、就業相談、就職支援講座、養育費相談等を実施する。	1,209万円
エ 経済的支援		
	⑯ 児童扶養手当給付費 父母の離婚、死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。	9億5,032万円
	⑰ 児童手当負担金 市町村が児童を養育している者に支給する児童手当の一部を負担する。	212億5,952万円
オ 総合相談支援・計画の推進・情報の提供・調査研究		
新	⑱ 子どもの貧困対策電話相談事業費 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭の相談を市町村が対応していない平日夜間及び土日休日に受けるとともに、課題を整理した上で市町村窓口につなぎ、具体の支援に結びつけることで、市町村の補完的役割を担う電話相談窓口を新たに開設する。	1,725万円
	⑲ 子どもの貧困対策推進事業費 子どもの貧困対策をより一層推進するため「かながわ子どもの貧困対策会議」や、県民向けフォーラムを開催するとともに、支援が必要な方に情報提供するポータルサイトの運用や、企業・NPO等と連携した「子どもの貧困対策応援団（仮称）」づくりを推進する。	465万円
	⑳ その他 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助等	361億3,131万円
(3) 子ども自立生活支援センター（平塚市片岡）の開設		3億5,421万円
新	㉑ 県立児童福祉施設維持運営費・入所者処遇費（子ども自立生活支援センター） 虐待の影響などから様々な課題を抱えた情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対し総合的な支援をするため、乳児院、障害児入所施設、児童心理治療施設（新設）の3つの入所機能をもった施設を開設し、心理・医療等の専門的ケアを行う。	3億 352万円
合 計		1,096億 3万円

備考 (2)の計 704億3,045万円のうち、(1)との重複（44億3,281万円）を除いた額は 659億9,764万円

平成29年度当初予算額 5,512万円

**従来の保育士養成**

保育士養成施設  
(大学・短大・専門学校)

全国共通保育士試験  
(年2回実施)

**国家戦略  
特区活用**

年3回目の保育士試験として  
県独自の地域限定保育士試験を実施

**効果**

保育士試験合格者が  
約1,000人増加

問合せ先			
【①～⑩】	県民局次世代育成部次世代育成課	課長	榊原 電話 045-210-4660
【⑪】	教育局行政部財務課	課長	落合 電話 045-210-8100
【⑫】	県民局次世代育成部私学振興課	課長	秋山 電話 045-210-3760
【⑬】	保健福祉局福祉部生活援護課	課長	中原 電話 045-210-4900
【⑭～⑳】	県民局次世代育成部子ども家庭課	課長	小島 電話 045-210-4650
【㉑】	県民局次世代育成部児童自立支援拠点開設準備担当課長	課長	剣持 電話 045-285-0806



## ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み

### 1 目的

ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させるため、市町村や企業等と連携し、ラグビー大会の誘致やセーリング体験イベントなどによる機運の醸成を図るとともに、東京2020大会でセーリング競技を実施する江の島において、会場整備等に係る準備や大会を契機としたレガシー施設の整備を進める。

また、東京2020大会の事前キャンプの誘致に取り組むとともに、オリンピック・パラリンピックに向けたトップアスリートの育成に取り組む。

### 2 予算額 総額 13億1,393万円

(29年度当初予算額 10億5,166万円、28年度2月補正予算額 2億6,226万円)

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額 (28年度2月補正予算額)
(1)	ラグビーワールドカップ2019™に向けた取組み	5億3,275万円
	<b>ア 大会開催に向けた準備</b>	
	① 大会成功に向けた機運を醸成する取組み ラグビーワールドカップ2019™の横浜開催を成功させるため、共同開催都市の横浜市と連携し、開催準備を行うとともに、ラグビー大会等の誘致やパブリックビューイングなど普及啓発活動を行う。また、他の市町村や企業と連携したイベント等を実施し、県内全域での機運醸成を図る。	9,275万円
	<b>イ 大会開催に向けた支援</b>	
	② ラグビーワールドカップ2019開催都市分担金 ラグビーワールドカップ2019™の開催経費とするため、(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会が行う大会の準備に係る費用の一部を、平成27年度から平成29年度の3か年で開催都市分担金として負担する。	6,666万円
	③ ラグビーワールドカップ2019協賛宝くじ拠出金 ラグビーワールドカップ2019™の開催経費とするため、開催自治体に配分される協賛宝くじの協賛金を(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会に拠出する。	3億7,333万円
(2)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み	5億1,891万円 (2億6,226万円)
	<b>ア 江の島におけるセーリング競技実施に向けた取組み</b>	
	④ オリンピック・セーリング競技開催準備費 江の島で開催される東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技を円滑に実施するため、会場整備等に係る組織委員会などとの調整に向けた各種調査・検討を行う。	3,960万円
	⑤ セーリング関係施設整備費 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の円滑な運営及び日本人選手の活躍支援を図るとともに、オリンピック後も、国際的な大会を円滑に実施し、次代を担うセーラーを育成していく拠点とするため、艇整備庫等を備えた新たな施設「セーリングセンター(仮称)」建設に係る設計を行う。	4,000万円
	⑥ 給油施設整備費 東京2020オリンピック競技大会をはじめ国際大会の円滑な実施を支えるとともに、利用者の利便性を高めるため、湘南港(藤沢市江の島)にオリンピックのレガシーとして、給油施設を整備する。	3億2,530万円
	⑦ 港湾改修費(江の島大橋改修工事費) 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の成功と、湘南港(藤沢市江の島)の機能強化や江の島地域の活性化を図るため、江の島大橋の拡幅整備等を行う。 (平成28年度(11月補正)～30年度)	
	⑧ 葉山港船舶保管地改修工事費 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技実施に伴い、湘南港(藤沢市江の島)にある艇の移動先を確保するとともに、大会後もセーリングを広く県民に普及させるため、葉山港(葉山町堀内)の船舶保管地を改修する。	(2億4,500万円)

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額 (28年度2月補正予算額)
<b>イ セーリングの機運醸成に向けた取組み</b>		
	⑨ セーリング競技・東京2020大会成功に向けた機運を醸成する取組み 東京2020大会に向けた機運醸成を図るため、陸上で行う出張型体験会等の各種セーリング体験会などを行うことにより、大会後のレガシーとなる大勢のセーリングファンの創出を図るほか、1,000日前イベントを開催するなど、セーリング競技をはじめとした大会全体の機運醸成に取り組む。また、JOCと連携してオリンピック教室を開催するとともに、セーリングワールドカップを地元から盛り上げるための準備を進める。	(1,726万円)
<b>ウ 事前キャンプの誘致に向けた取組み</b>		
	⑩ 事前キャンプ誘致事業費 東京2020大会の各国・地域の事前キャンプを県内に誘致するため、オール神奈川での誘致活動を実施するとともに、視察受入体制の強化を図る。また、事前キャンプの受入れが決定したエリトリア国等との交流事業などを実施する。	785万円
新	⑪ 相模湖漕艇場整備費 大規模大会及び東京2020大会に係る事前キャンプの誘致を図り、相模湖漕艇場（相模原市緑区与瀬）を核としたスポーツ・観光拠点づくりに取り組むため、2kmコース設置に向けた事前調査、浮桟橋改修及び必要な設備整備を行う。	4,406万円
<b>エ オリピック・パラリンピックに向けたトップアスリートの育成</b>		
	⑫ アスリート育成事業費 東京2020大会を契機としたスポーツ振興に寄与するため、東京2020オリンピック競技大会での「神奈川育ちのオリンピアン」40人の出場を目標に、有望アスリートに対して競技活動費等を補助する。	4,000万円
	⑬ アスリート育成指導者支援事業費 東京2020大会を契機としたスポーツ振興に寄与するため、東京2020オリンピック競技大会での「神奈川育ちのオリンピアン」40人の出場を目標に、有望アスリートの指導者に対して競技活動費等を補助する。	250万円
	⑭ パラリンピアン育成事業費 東京2020大会を契機としたスポーツ振興に寄与するため、東京2020パラリンピック競技大会での「神奈川育ちのパラリンピアン」20人の出場を目標に、有望アスリート及びその指導者に対して競技活動費等を補助する。併せて、パラリンピック競技の普及及び選手の発掘を目的とした競技イベントを開催する。	1,958万円
<b>合 計</b>		<b>10億5,166万円 (2億6,226万円)</b>

【参考】オリンピック・パラリンピックに関連した取組み

新	⑮ 体育センター・総合教育センター再整備 東京2020大会の事前キャンプにも活用できる全ての県民のスポーツ振興拠点として再整備を行う。  ＜競馬事業収益配分金 1億2,000万円を活用＞	13億8,556万円
新	⑯ オリピック・パラリンピック教育の推進 県内の各学校で、オリンピック・パラリンピックをテーマに「かながわ」らしいオリンピック・パラリンピック教育を推進するため、学習教材や教員用指導資料作成等の取組みを進める。	303万円

問合せ先

【①～③】	スポーツ局ラグビーワールドカップ・大規模イベント担当課長	田中	電話 045-285-0792
【④、⑤】	スポーツ局セーリング競技担当課長	三枝	電話 045-285-0785
【⑥～⑧】	県土整備局河川下水道部砂防海岸課	課長 鶴木	電話 045-210-6500
【⑨、⑩】	スポーツ局オリンピック・パラリンピック課	課長 焼石	電話 045-285-0784
【⑪～⑭】	スポーツ局スポーツ課	課長 浦邊	電話 045-285-0791
【⑮】	教育局行政部教育施設課	課長 日比野	電話 045-210-8061
【⑯】	教育局指導部保健体育課	課長 袴田	電話 045-210-8300

## 県立高校改革及び県立教育施設整備の推進

### 1 目的

平成28年度からの12年間の期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進し、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、再編・統合等の取組みを柱とした改革に、すべての県立高校で取り組む。

また、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備及び県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組むとともに、相原高校新築工事、体育センター・総合教育センター再整備や社会教育施設の整備等を実施する。

2 予算額 170億 460万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1) 県立高校改革の推進		24億4,115万円
ア 質の高い教育の充実		
(重点目標1) すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します		
①	教育課程の改善 生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組むため、生徒学力調査を実施する。	5,724万円
②	プログラミング教育の推進(※) コンピュータプログラムの作成に協働して取り組む学習を通して、論理的思考力や問題解決能力の育成を図る研究を実施する。	911万円
③	生徒の英語力向上の推進 生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施する。また、全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(ALT)を配置する。	3億2,983万円
④	歴史・伝統文化教育の推進(※) 「逆さま歴史教育」の指導方法を研究開発し、その成果を各校に普及させる。	54万円
(重点目標2) 生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます		
⑤	グローバル化に対応した先進的な教育の推進 国際バカロレア認定校の設置に向けた準備やグローバル教育充実のための教員研修などを実施する。	7,566万円
(重点目標3) 共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します		
⑥	インクルーシブ教育の推進(※) 障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため環境整備を実施する。	4,578万円
イ 学校経営力の向上		
(重点目標4) 学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます		
⑦	自律的・組織的な学校経営の充実 学校経営に成果をあげている優れた学校の取組みに必要な支援を実施する。	1,080万円
(重点目標5) 地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます		
⑧	地域協働による学校運営の推進(※) コミュニティ・スクールの指定を段階的に行い、地域協働による学校運営を推進する。	275万円
(重点目標6) 生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます		
⑨	県立高校の教育環境整備 ICTにかかる環境整備、実験・実習等に係る設備・備品整備等を計画的に推進する。	13億8,673万円
ウ 再編・統合等の取組み		
(重点目標7) 少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます		
新⑩	県立高校の適正配置 平塚農業高校(平塚市達上ヶ丘)・平塚商業高校(平塚市中里)の商業教育及び高浜高校(平塚市高浜台)の定時制教育に必要な新棟の実設計等を行う。	3億8,900万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(2) 県立教育施設整備の推進		145億6,345万円
ア 新まなびや計画		
⑪	耐震対策等（耐震改修工事9校、建替工事2校等） 補強が必要な校舎等の耐震対策等を進める。	61億9,630万円
⑫	老朽化緊急対策事業費（屋上防水工事等） 緊急に老朽化対策が必要な箇所について対策工事を実施する。	8億円
⑬	県立学校トイレ整備費（トイレ洋式化30棟） 県立学校のトイレ洋式化等に係る整備を行う。	4億3,500万円
⑭	高校改革に係る施設整備（再掲）（基本実施設計3校等） 県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要の整備を進める。	3億6,454万円
⑮	特別支援学校の計画的整備等（横浜北部方面特別支援学校ほか2校） 特別支援学校の新築工事等を行う。	7億2,408万円
イ 新まなびや計画以外の施設整備等		
⑯	相原高校新築工事 相原高校移転に向けた校舎等の新築工事等を行う。	19億2,123万円
⑰	体育センター・総合教育センター再整備費 PFI方式による施設整備や県直営方式による球技場等の改修工事、陸上競技場等の改修工事の設計・工事等を行う。 ＜競馬事業収益配分金1億2,000万円を活用＞	13億8,556万円
⑱	インクルーシブ教育実践推進校関係整備（※）（再掲） 障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、環境整備を実施する。	4,072万円
⑲	県立図書館の再整備・川崎図書館の移転・開館準備 県立図書館本館の建物の意匠を損なわない耐震補強プラン、建物の魅力を引き出すための外壁・外構等の改修プランを検討する。また、川崎図書館をかながわサイエンスパーク（KSP）へ移転し、その後の開館のための準備を行う。（平成30年5月開館予定）	6億3,380万円
⑳	社会教育施設整備 ・ 歴史博物館空調設備改修工事 ・ 近代美術館鎌倉別館改修工事 ・ 生命の星・地球博物館本館外壁他改修工事 ・ 三浦ふれあいの村改修工事 等を行う。	20億6,218万円
合 計		170億 460万円

備考 (※)は指定校において実施

(1) 県立高校改革実施計画の概要 《期間：H28～H39年度を目途に12年間（Ⅰ期～Ⅲ期）》

- 実施計画は、計画期間の全体にわたる改革内容を示す「実施計画(全体)」と、具体的に取り組む施策内容等を示す期別の「実施計画(Ⅰ期)」～「実施計画(Ⅲ期)」とにより構成

	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期
期間	H28～H31年度	H32～H35年度	H36～H39年度

(2) 新まなびや計画の概要 《期間：H28～H39年度の12年間 総事業費：1,500億円規模》

- 校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保
- 老朽化緊急対策と総合的的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化
- 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善
- 県立高校改革を推進するための施設整備
- 特別支援学校の計画的整備 等

問合せ先

【県立高校改革について】	教育局総務室	県立高校改革担当課長	鈴木	電話 045-285-1011	
【①～⑤、⑦～⑨】	教育局指導部	高校教育課	課長 岡野	電話 045-210-8240	
【⑥、⑱】	教育局	インクルーシブ教育推進課	課長 大野	電話 045-285-1007	
【⑩、⑭】	教育局指導部	高校教育課	高校教育企画室長 小宮	電話 045-210-8370	
【⑪～⑬、⑯、⑰】	教育局	行政部	教育施設課	課長 日比野	電話 045-210-8061
【⑮】	教育局	支援部	特別支援教育課	課長 横澤	電話 045-210-8214
【⑲、⑳】	教育局	生涯学習部	生涯学習課	課長 堀端	電話 045-210-8330
【⑳三浦ふれあいの村について】	教育局	支援部	子ども教育支援課	課長 宮村	電話 045-210-8212

## 地方創生に向けた取組み

### 1 目的

本県の地方創生の実現に向けて、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた事業の本格的な展開を図るため、国が創設した「地方創生推進交付金」を活用し、神奈川への新しいひとの流れをつくり地域活性化を推進する取組みを行う。

併せて、「地方創生拠点整備交付金」を活用し、地域の賑わい創出拠点の整備などを行う。

2 予算額 総額 7億 97万円  
(29年度当初予算額 4億3,871万円、28年度2月補正予算額 2億6,226万円)

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額 (28年度2月補正予算額)
	(1) 地方創生推進交付金活用事業	4億3,871万円
	① 県西地域活性化プロジェクト推進費 県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えたプロジェクトの核となる「未病いやしの里センター（仮称）」の県展示施設を整備するとともに、県西地域に点在する「未病を改善する」拠点を周遊するモデルツアーを企画・実施する。	2億5,960万円
一部 新	② 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 三浦半島地域に多くの人を呼び込むため、三浦半島地域の活性化につながる事業を民間企業を主体とした三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して展開するとともに、三浦半島地域への移住・定住を促進するため、三浦半島地域の移住施策に関する情報の一元的な発信を通じて、魅力的な「三浦半島ライフ」をPRする。	5,300万円
一部 新	③ かながわシープロジェクト推進費 神奈川の海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの運営、マリンスポーツの振興につながる拠点整備や海関係イベントの開催などの取組みを進めるとともに、神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開する。	5,160万円
	④ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、地域ブランドの確立に向けたアドバイザー業務や多様な広報媒体を活用した観光プロモーションを実施するとともに、宮ヶ瀬湖の特性を生かしたアクティビティの充実を図る。	3,121万円
一部 新	⑤ 神奈川歴史観光振興事業費 鎌倉、大山及び横須賀の日本遺産認定（平成28年4月）を契機に、日本遺産を核として県内全域の歴史をテーマとした観光プロモーションや受入環境を整備する。	4,330万円
	(2) 地方創生拠点整備交付金活用事業	(2億6,226万円)
一部 新	⑥ セーリング施設等整備事業 国内のみならず広く海外から来訪するセーラーの受け皿として、葉山港（葉山町堀内）の船舶保管地を拡張するとともに、江の島を中心としたセーリング体験会などの普及事業を実施し、国内外からの交流による地域の賑わい創出拠点として整備する。	(2億6,226万円)
	合 計	4億3,871万円 (2億6,226万円)

#### 【参考1】地方創生にかかる市町村への支援

⑦ 市町村自治基盤強化総合補助金（地方創生推進事業） 市町村の地方創生の取組みを推進するため、市町村自治基盤強化総合補助金の特例メニューとして、未病や地域のマグネット化などの地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、重点的に補助する。  ＜競馬事業収益配分金1億2,000万円を活用＞	3億円
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----



<国の交付金を活用した地方創生の取り組み>



【参考2】地方創生にかかる移住促進事業

⑧	移住促進事業費	本県への移住を促進するため、国が設置する移住・交流情報ガーデン等と連携し、動画を活用したプロモーションを実施する。	509万円
⑨	かながわライフ支援センター事業費	国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において位置付けられた「地方移住の推進」を図るため「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」（東京都千代田区有楽町）において、暮らしとしごとの情報を提供する。	1,172万円

問合せ先			
【全般について、⑧】	政策局政策部総合政策課	課長 杉山	電話 045-210-3050
【①～③】	政策局自治振興部地域政策課	課長 久郷	電話 045-210-3250
【④】	政策局政策部土地水資源対策課水政室	室長 田邊	電話 045-285-0048
【⑤】	産業労働局観光部観光企画課	課長 八尋	電話 045-210-5760
【⑥】	スポーツ局 オリンピック・パラリンピック課	課長 焼石	電話 045-285-0784
【⑥葉山港の施設整備について】			
【⑦】	県土整備局河川下水道部砂防海岸課	課長 鶴木	電話 045-210-6500
【⑧】	政策局自治振興部市町村課	課長 井上	電話 045-210-3160
【⑨】	産業労働局労働部雇用対策課	課長 宮坂	電話 045-210-5860

## ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

### 1 目的

ヘルスケア・ニューフロンティア”ネクストステージ”の取組みを加速化するため、ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組み等を推進するとともに、県民への未病概念の浸透・行動変革の促進を図る。

2 予算額 19億9,101万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	先進技術の追求	1億4,884万円
①	<b>再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費</b> ライフイノベーションセンターを核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等のプロジェクトに対する事業化支援や、業界団体とも連携した企業間等のネットワークづくりを行う。	6,193万円
②	<b>発がん性分析法実用化展開事業費</b> 県衛生研究所が開発した発がん性分析法の実用化を促進するため、当該分析法の国際標準化に向けた外部研究機関との共同研究や普及活動を行う。	5,573万円
③	<b>ヘルスケアロボット産業化促進事業費</b> 最先端ヘルスケアロボットの普及を促進するため、ロボットを活用した歩行機能の回復トレーニング等の実証事業により、健常時における未病対策効果の検証を行う。	3,118万円
(2)	最先端医療・未病の産業化支援	4億2,787万円
④	<b>かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業費</b> 最先端技術を用いた医療機器の実用化促進のため、安全性や有効性の評価基準となるレギュラトリーサイエンスの構築に向けた研究や機器の開発支援、人材育成支援を行う。	4,014万円
⑤	<b>かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費</b> 再生医療等製品や革新的医薬品の分野における有望な技術の実用化促進のため、企業等が行う臨床研究（クリニカルリサーチ）について、主に生物統計の観点から総合的に支援する。	6,571万円
⑥	<b>国際共同臨床研究支援センター（仮称）機能実証事業費</b> 県内の医療機関における臨床研究機能の強化を図るため、国際共同治験を含む臨床研究を総合的に支援する「国際共同臨床研究支援センター（仮称）」の機能構築に向け、実証調査を実施する。	8,800万円
⑦	<b>先進プロジェクト推進事業費</b> 先端技術の研究開発や製品等の市場展開を促進するため、再生医療やゲノム、未病など、異なる先進分野が融合する研究プロジェクトを推進するとともに、研究者やベンチャー企業のニーズが高い研究設備の共同利用等を支援する。	1億5,426万円
⑧	<b>未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費</b> 未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じてビジネスマッチングを図るとともに、いわゆる健康経営に向けたCHO構想を普及するため、コンソーシアムを運営し、セミナー等を開催する。	3,964万円
⑨	<b>未病エビデンス構築事業費</b> 未病の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、生活習慣病について、将来の疾患リスクを予測する指標を用いた介入実証事業等を行う。	4,012万円
(3)	ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組み	3,123万円
⑩	<b>神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費</b> 県民が安心して未病改善を実践するとともに、未病関連産業の持続的発展を図るため、未病関連商品・サービスを実証する場や実証結果を科学的に評価する仕組みの構築に、市町村や大学等と連携して取り組む。	3,123万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(4)	ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開	5,224万円
	⑪ 国際戦略推進事業費 未病産業・最先端医療産業等の国際展開を図るため、米国、欧州、シンガポール等の海外関係機関との国際ネットワークを活用し、企業訪問団の現地への派遣や海外との共同研究に向けたコーディネート等を行う。	4,410万円
	⑫ 国際戦略受入促進等事業費 県内ライフサイエンス等関連産業のさらなる活性化を図るため、海外の企業・研究機関等の県内への視察受入、県内企業・大学とのマッチングセミナー等を行う。	814万円
(5)	ME-BYOサミットの開催	7,804万円
	⑬ ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金 未病コンセプトによる新しい社会システムを構築するため、産・学・官が連携し、未病を議論する「ME-BYOサミット神奈川2017in箱根（仮称）」等を開催する。	3,000万円
	⑭ 未病プロモーション戦略推進事業費 「ME-BYOサミット神奈川2017in箱根（仮称）」等の成果や、ヘルスケア・ニューフロンティアの取組み等を広く発信するため、国内外のメディアを活用した情報発信や特集番組の制作等を行う。	2,484万円
	⑮ 未病産業地域連携事業費 未病コンセプト及び未病産業の普及促進を図るため、10月の未病月間を中心に市町村と連携して、最新の未病関連商品等を体験できる普及啓発イベントを県内各地で開催する。	1,820万円
(6)	ヘルスケア・ニューフロンティアを支える基盤	5億3,661万円
一部新	⑯ ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）組成事業費 未病産業・最先端医療産業など、今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決に資するベンチャー企業等を支援するため、民間と連携し「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（仮称）」を組成する。	1億 833万円
	⑰ ヘルスケアICTシステム推進事業費 県民や企業などが健康情報等を効果的に利活用する仕組みを構築するため、市町村等の協力を得て、電子母子手帳など民間アプリとの連携を強化することにより、「マイME-BYOカルテ」の普及拡大を図る。	2億6,898万円
	⑱ メディカル・イノベーションスクール設置推進事業費 国際的医療人材の養成を目的として、神奈川県立保健福祉大学大学院に新研究科（公衆衛生学）を設置するため、教育内容や教員の決定に向けた準備を進める。また、開設後の入学者募集等を目的として、海外の大学等と連携したセミナー（模擬講義）を実施する。	7,891万円
	⑲ ヘルスケア・ニューフロンティア人材育成・連携事業費 ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを加速化するため、世界保健機関（WHO）の高齢化部局への職員派遣等を通じて、高齢化に関する世界各国の知見を共有するとともに、未病コンセプトを世界に発信する。	7,339万円
(7)	未病改善の取組みの普及・支援	7億1,614万円
一部新	⑳ ライフステージに応じた未病改善の取組み 県民一人ひとりが、年代等に応じた未病への気付きを得て未病改善の取組みを実践できるよう、市町村や企業等と連携しながら、普及啓発・情報提供や相談・助言指導、体験機会の提供等を行う。	1億9,235万円
	㉑ 未病改善の環境づくりに向けた取組み 誰もが未病改善の取組みを気軽に始め、継続できるよう、地域の身近な場やインターネット等を活用した支援や県西地域活性化の取組みなど、未病改善の環境づくりを進める。	3億1,414万円
	㉒ 未病改善の取組みを支える基盤の構築 市町村の住民の健康づくり事業への支援をはじめ、地域で未病改善を普及する人材の育成など、未病改善の取組みを支える基盤を構築する。	2億 964万円
	合 計	19億9,101万円

問合せ先

【①～⑱】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 特区連携担当課長	今部 電話 045-210-3281
【⑳～㉒】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木 電話 045-210-4770

# 「人生100歳時代」に向けた取組み

## 1 目的

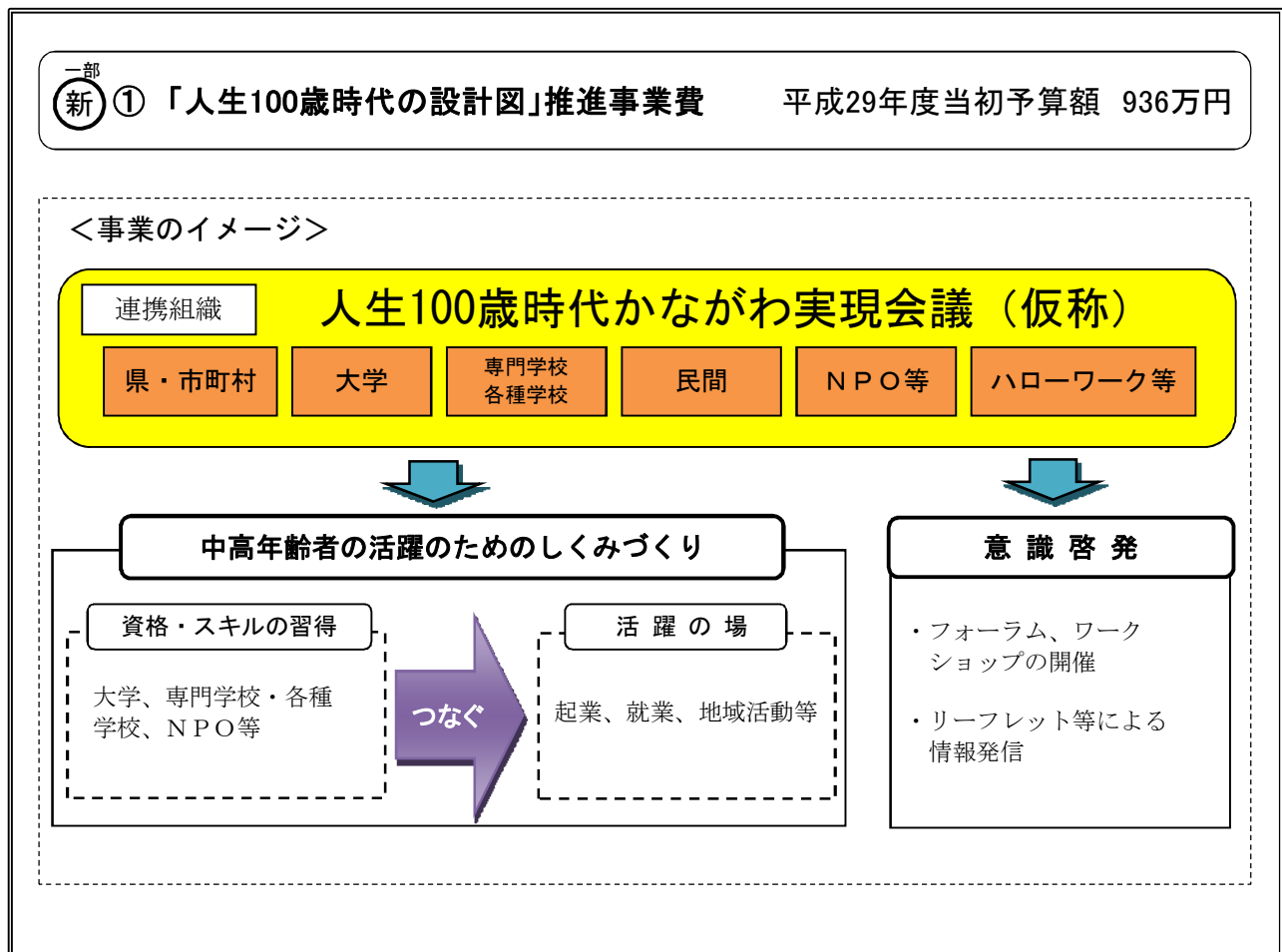
未病の改善の取組みを進め、健康長寿社会の実現をめざす中で、100歳をひとつのゴールとして、そこから逆算して自分自身の人生の設計図を描き、一人ひとりが生涯にわたり輝き続けることができる社会を創出するため、県民が生涯生きがいを持って社会に参加できるよう、それを支える基盤づくりや学び直し・働き方・社会参加等の取組みを促進する。

2 予算額 7億9,525万円

## 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
(1)	「人生100歳時代の設計図」の基盤づくり	1億3,898万円
①	<b>「人生100歳時代の設計図」推進事業費</b> 「人生100歳時代」において、一人ひとりが生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、県・市町村、大学等による連携組織を設置し、中高年齢者の活躍のしくみづくり等を行うとともに、県民の意識啓発に向けたフォーラムの開催や情報発信を行う。	936万円
	<b>② ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費</b> これから社会に出る高校生・大学生を対象として、男女共同参画意識を醸成し、自分らしいライフプランをデザインする力を育成するため、ロールモデル事例集など、各種啓発冊子の作成等を行う。	824万円
	<b>③ かながわボランティア活動推進事業費</b> ボランティア団体等の公益事業への自主的な取組みを推進するため、「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、団体等が実施する事業を支援するとともに、協働事業を実施する。	1億2,138万円
(2)	学び直しの取組み	1億4,483万円
④	<b>県立社会教育施設の取組み</b> 多様化・高度化する県民の学習ニーズに応えるため、金沢文庫（横浜市金沢区金沢町）や生命の星・地球博物館（小田原市入生田）などの県立社会教育施設において、各施設の機能と特色をいかした講座を実施するなど、生涯学習を推進する。	1億4,483万円
	(3)	働き方に関する取組み
ア キャリア教育等		
⑤	<b>職業教育推進事業費</b> 社会の変化や産業界の動向等に対応できる充実した教育内容を専門学科高校で展開するため、大学、研究機関や企業と連携・協働した職業教育の活性化に取り組み、キャリア教育の充実を図る。	310万円
	イ 働き方改革	
⑥	<b>テレワーク導入促進事業費</b> 柔軟で多様な働き方の選択肢を広げ、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、テレワーク体験セミナーの開催やアドバイザーの派遣により、テレワークを導入する企業等を支援する。	750万円
	<b>⑦ テレワーク推進事業費</b> 柔軟で多様な働き方を推進するため、育児・介護に関わる職員を対象にテレワークを実施する。	1,258万円
ウ 就業対策等		
⑧	<b>中高年齢者雇用対策費</b> 中高年齢者の再就職を支援するとともに、起業・創業や地域活動等の様々な働き方の希望に応えるため、総合相談機能を持つ「シニア・ジョブスタイル・かながわ」（横浜市西区北幸）を運営する。	4,834万円

区分	主な事業名及び事業概要	29年度当初予算額
	⑨ シルバーベンチャーの創出促進 人生100歳時代を見据えて、シニア層による起業を積極的に生み出していくため、創業スクールやシニア向け起業セミナーを開催するとともに、シニア起業家によるビジネスコンテストを開催する。	1,168万円
	⑩ ハイスクール人材バンク事業 学校の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、専門的・実践的な知識を有する民間企業経験者や豊富な社会経験を有する地域人材などを活用する。	2億1,960万円
(4) 社会参加を促す取組み		4,399万円
	⑪ コミュニティ・カレッジ事業費 地域における様々な課題の解決や、地域の活性化に向けた取組みを行うボランティアやNPO等の人材の育成等を行うため、県民の学びの場である「かながわコミュニティカレッジ」を開催する。	2,753万円
合 計		7億9,525万円



問合せ先			
【①】	政策局政策部総合政策課	課長 杉山	電話 045-210-3050
【②】	県民局くらし県民部人権男女共同参画課	課長 千葉	電話 045-210-3630
【③、⑩】	県民局くらし県民部NPO協働推進課	課長 萩生田	電話 045-210-3700
【④】	教育局生涯学習部生涯学習課	課長 堀端	電話 045-210-8330
【⑤、⑩】	教育局指導部高校教育課	課長 岡野	電話 045-210-8240
【⑥】	産業労働局労働部労政福祉課	課長 巴	電話 045-210-5730
【⑦】	総務局組織人材部	人事企画担当課長 門脇	電話 045-285-0820
【⑧】	産業労働局労働部雇用対策課	課長 宮坂	電話 045-210-5860
【⑨】	産業労働局産業部産業振興課	課長 依田	電話 045-210-5630
【⑨創業スクールについて】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長 丸山	電話 045-210-5550

## <参考1> 消費税率引上げ分の活用

### 【基本的な考え方】

- 消費税率引上げに伴う平成29年度の本県の地方消費税増収分(1,207億円、うち市町村への交付額は601億円)については、その全額を社会保障費に充当する。
- 具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される、介護・医療・児童関係費等に充当する。

### 【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	1,207億5,702万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	601億8,969万円
本県分	605億6,732万円

### 【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		292億7,368万円
子ども・子育て支援給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する保育所等の給付費の一部を負担する。	283億6,741万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	延長保育事業や放課後児童健全育成事業などを行う市町村に対して補助する。	5億7,754万円
医療・介護		312億9,363万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。	62億6,649万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。	55億1,499万円
後期高齢者医療定率負担金	高齢者医療確保法に基づき後期高齢者医療の保険給付費の1/12を負担する。	49億6,124万円
国民健康保険基盤安定制度負担金	国民健康保険における低所得者等の保険料負担を軽減するため、保険者負担の一部を負担する。	44億5,931万円
難病対策事業費	難病患者の負担軽減を図るため、医療費の一部を支給する。	40億9,343万円
地域医療介護総合確保基金積立金	病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等の事業を実施するため基金に積み立てる。	22億1,398万円

### (参考) 科目別一覧

(単位：百万円)

区分	科目			平成29年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	54,441	2,884	53	356	5,514	45,633
		生活保護費	扶助費	7,373	4,465	-	50	35	2,823
		児童福祉費	児童福祉総務費	47,047	1,255	-	5,747	29,058	10,986
			児童措置費	24,702	1,668	-	11	274	22,748
社会保険	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	86,123	13,300	-	289	6,274	66,259
		老人福祉費	老人保健福祉総務費	90,720	2,041	745	7,366	7,827	72,740
			介護保険事業費	86,341	162	-	220	6,266	79,691
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	12,244	6,808	-	5	4,093	1,337
		医薬費	医務費	6,707	3,210	-	1,858	1,223	414
合計				415,703	35,797	798	15,905	60,567	302,635



## ＜参考2＞ 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み 【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

### 【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、平成29年度からの5年間の取組みを位置づけた「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組みを着実に推進する。
- 「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた11の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入(40億2,851万円)と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等(3億2,952万円)を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組み事業、(◆)印は市町村の取組みを一部含む事業。		平成29年度当初予算額
<b>1</b>	<b>森林の保全・再生</b>	<b>30億9,847万円</b>
	(1) 水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的 管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図る ため、「かながわ森林塾」を実施する。	16億7,346万円
	(2) 丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組みや、登山道整備などの県民協働事業を実施する とともに、丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シ カ管理捕獲を実施する。	2億7,157万円
	(3) 土壌保全対策の推進 森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木 的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植 生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。	2億4,460万円
	(4) 間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の 安定流通等を確保する取組みに対して補助する。	2億9,802万円
	(5) 地域水源林整備の支援(◆) 荒廃が懸念される地域水源林において、地域の水源環境を保全するため、水源林の確保・整 備に取り組む市町村に対して補助するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外 の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。	6億1,080万円
<b>2</b>	<b>河川の保全・再生</b>	<b>2億4,380万円</b>
	河川・水路における自然浄化対策の推進(◇) 生態系による自然浄化機能や水循環機能を高めるため、生態系に配慮した河川・水路の整備 を実施する市町村に対して補助する。	2億4,380万円
<b>3</b>	<b>地下水の保全・再生</b>	<b>1億2,290万円</b>
	地下水保全対策の推進(◇) 将来にわたり良質で安定的な地域水源の確保を図るため、地下水かん養対策、地下水汚染対 策及び地下水モニタリング等を実施する市町村に対して補助する。	1億2,290万円
<b>4</b>	<b>水源環境への負荷軽減</b>	<b>6億5,579万円</b>
	生活排水処理施設の整備促進(◇) 水源環境の負荷軽減を図るため、県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処 理浄化槽の整備促進と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域(ダム集水域を除 く)において合併処理浄化槽への転換促進に取り組む市町村に対して補助する。	6億5,579万円
<b>5</b>	<b>県外上流域対策の推進</b>	<b>3,821万円</b>
	相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森 林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。	3,821万円
<b>6</b>	<b>水源環境保全・再生を推進する仕組み</b>	<b>1億9,885万円</b>
	(1) 水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実 施する。	1億5,155万円
	(2) 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生か ながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に 対して補助する。	4,730万円
<b>合 計</b>		<b>43億5,804万円</b>

問合せ先

環境農政局緑政部水源環境保全課 課長 市川 電話 045-210-4350

## <参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

### 【基本的な考え方】

- 大都市圏に位置している本県には特別な財政需要があることから、本県では法人二税の超過課税を活用し、その時々々の行政課題に迅速かつ的確に対応してきた。  
今後においても、東日本大震災の発生を契機とした新たな「地震防災戦略」を踏まえた対応や、箱根山の火山対策、近年増加しているゲリラ豪雨といった自然災害への対策など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守る取組みを一層強化し、災害に強い県土づくりを推進しなければならない。
- また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機会を捉え、県内経済のさらなる活性化につなげるため、幹線道路の整備に取り組んでいく必要がある。
- そこで、平成27年11月に5年間延長した超過課税措置を活用し、今後「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」に着実に取り組んでいく。

活用項目		平成29年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	49億9,437万円	20億8,346万円
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備	211億 985万円	46億3,021万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	138億5,318万円	25億6,155万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	108億8,940万円	43億4,176万円
	小 計	508億4,682万円	136億1,698万円
II 東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備		238億6,723万円	58億8,874万円
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		747億1,406万円	A 195億 573万円

B 超過課税活用額	166億8,533万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	B / A 85.5%

### <参考> 主な活用事業

#### ○ 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名
(1) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 沿道建築物耐震化支援事業費 など
(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 消防学校機能強化事業費 治山事業費 など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 橋りょう補修費 など
(4) 県有施設や県立学校等の耐震改修 高校耐震補強工事設計調査費 茅ヶ崎警察署新築工事費 など

#### ○ 主な整備推進路線

路線名	箇所(区間)等
新東名高速道路へのアクセス道路 (国道129号〔戸田立体〕 県道603号〔上粕屋厚木〕 国道246号〔秦野IC関連〕)	厚木南IC 伊勢原北IC 秦野IC
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
綾瀬スマートインターチェンジ 関連	綾瀬市小園
高速横浜環状北西線	横浜青葉IC ~ 港北IC
三浦縦貫道路Ⅱ期	横須賀市林四丁目 ~ 三浦市初声町高円坊
南足柄市と箱根町を連絡する道路	南足柄市矢倉沢 ~ 箱根町仙石原
広域農道小田原湯河原線	小田原市入生田 ~ 湯河原町鍛冶屋

※IC:インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。

問合せ先

総務局財政部財政課 課長 中谷 電話 045-210-2250



## <参考 4> 平成29年度に開所、完成する施設等

### 【保健・福祉・医療】

- 総合リハビリテーションセンター新病院棟（厚木市）の利用開始（平成29年12月）  
総 額 156億7,200万円（外構工事等を含む）（平成25年度～平成31年度）
- 子ども自立生活支援センター（平塚市）の開設（平成29年3月一部開所、4月本格開所）  
総 額 49億3,300万円（平成27年度～平成28年度）

### 【都市基盤】

- 国道129号〔戸田立体〕新東名高速道路  
（仮称）厚木南インターチェンジ接続区間の供用開始（平成30年3月）  
総 額 228億円  
箇 所 厚木市戸田～酒井
- 二俣川駅南口地区（横浜市旭区）市街地再開発事業の完了（平成30年3月）  
総 額 38億3,190万円
- 阿久和団地（3期2工区）（横浜市瀬谷区）の完成（平成29年9月）  
総 額 10億6,894万円

### 【教育関係】

- 大磯高校武道場（大磯町）（建替）の完成（平成30年3月）  
総 額 2億7,900万円

### 【警察関係】

- 大磯警察署（大磯町）の完成（平成29年10月）  
総 額 17億600万円（平成27年度～平成29年度）
- 交番・駐在所の開所  
総 額 1億3,754万円  
施 設 名 （仮称）南橋本駅前地区交番（相模原市中央区）（平成30年2月）  
（仮称）北里地区交番（相模原市南区）（平成30年2月）  
湘南鷹取駐在所（横須賀市）（平成30年2月）

### 【その他】

- 県庁新庁舎（横浜市中区）の地震・津波対策工事の完了（平成29年10月）  
総 額 174億9,900万円（平成26年度～平成29年度）
- 足柄上合同庁舎（開成町）（建替）の完成（平成30年3月）  
総 額 37億4,200万円（平成27年度～平成29年度）
- （仮称）早戸川発電所（相模原市緑区）の完成（平成30年3月）  
総 額 3億3,000万円（平成28年度～平成29年度）

## IV 平成28年度2月補正予算案の概要

### 1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会 計 別	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	前年度最終対比
一 般 会 計	2,024,818	<b>△ 33,860</b>	1,990,957	100.9
特 別 会 計	1,247,787	<b>△ 18,112</b>	1,229,674	92.8
企 業 会 計	108,298	<b>495</b>	108,793	95.4
総 計	3,380,904	<b>△ 51,478</b>	3,329,425	97.6

### 2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 容
県 税	1,254,720	<b>△ 14,817</b>	1,239,902	個人県民税 $\Delta 12,214$ 法人県民税 $\Delta 1,827$ 法人事業税 $\Delta 1,405$ 自動車税 $+922$
地方譲与税	125,563	<b>△ 6,474</b>	119,088	地方法人特別譲与税 $\Delta 6,464$
地方交付税	89,000	<b>14,908</b>	103,908	
国庫支出金	181,897	<b>△ 4,556</b>	177,340	高等学校等就学支援事業費交付金 $\Delta 1,283$ 都市再開発事業費交付金 $\Delta 706$
財産収入	5,150	<b>2,703</b>	7,854	土地建物等売却収入 $+2,907$
繰入金	99,061	<b>△ 55,763</b>	43,298	県債管理基金繰入金 $\Delta 50,800$ 安心こども基金繰入金 $\Delta 2,354$ 地域医療介護総合確保基金繰入金 $\Delta 1,727$
県 債	201,202	<b>24,660</b>	225,862	減収補填債 $+29,194$
繰越金	617	<b>6,495</b>	7,113	
そ の 他	67,604	<b>△ 1,016</b>	66,588	
合 計	2,024,818	<b>△ 33,860</b>	1,990,957	

### 3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補正額の主な内容	
義務的経費	人件費	732,550	<b>3,486</b>	736,037	給与改定に伴う増等
	一般職員	74,839	<b>125</b>	74,965	
	警察職員	163,232	<b>2,413</b>	165,646	
	教育職員	494,123	<b>975</b>	495,098	
	恩給費	354	<b>△27</b>	326	
	介護・医療費 ・児童関係費	345,975	<b>△1,943</b>	344,032	難病患者医療費 △1,026 介護給付費負担金 △853 児童手当負担金 △409 国民健康保険財政調整交付金 +450
	公債費	294,692	<b>△7,769</b>	286,922	金利実績差による利子の減等
	税交付金等	215,332	<b>△2,754</b>	212,578	県民税配当割交付金 △4,565 自動車取得税交付金 +1,693
	維持・法令義務費等	75,340	<b>△3,507</b>	71,833	高等学校等就学支援事業費 △1,283 高等学校奨学金貸付金 △400
	小 計	1,663,892	<b>△12,488</b>	1,651,403	
政策的経費	投資的経費	185,396	<b>△18,231</b>	167,165	
	公共事業費	54,134	<b>△6,531</b>	47,603	国庫内示減等
	県単独土木事業費	31,426	<b>△92</b>	31,333	
	その他投資	99,835	<b>△11,607</b>	88,228	リニア中央新幹線県内駅整備促進事業費 △2,835 運転免許試験場特定事業費 △1,597 安心こども基金事業 △1,554 地域医療介護総合確保基金事業 △1,471
	私立学校経常費補助	44,806	<b>△357</b>	44,448	
	その他	130,723	<b>△2,783</b>	127,940	地域医療介護総合確保基金事業 △820 安心こども基金事業 △799 自治体情報システム強靱化対策事業費 △526 生活基盤施設耐震化等事業費補助金 △380
小 計	360,926	<b>△21,372</b>	339,553		
合 計	2,024,818	<b>△33,860</b>	1,990,957		

<計数表> 一般会計 平成28年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度					平成27年度			対前年度 比較
	補正前の額		今回 補正額	2月現計予算額		2月補正 予算額	最終予算額		
	予算額	構成比		予算額	構成比		予算額	構成比	最終
政策局	20,725	1.0	△ 1,325	19,400	1.0	△ 221	21,840	1.1	88.8
総務局	553,507	27.3	△ 8,268	545,238	27.4	8,942	562,953	28.5	96.9
安全防災局	5,388	0.3	△ 49	5,338	0.3	△ 155	4,186	0.2	127.5
県民局	152,788	7.6	△ 5,864	146,923	7.4	△ 3,485	141,177	7.2	104.1
スポーツ局	1,542	0.1	0	1,542	0.1	—	—	—	皆増
環境農政局	26,405	1.3	△ 1,735	24,669	1.2	△ 1,829	24,064	1.2	102.5
保健福祉局	378,223	18.7	△ 5,025	373,197	18.7	1,804	366,113	18.6	101.9
産業労働局	23,906	1.2	△ 1,066	22,839	1.2	△ 7	25,655	1.3	89.0
県土整備局	121,721	6.0	△ 8,256	113,464	5.7	△ 4,392	97,114	4.9	116.8
会計局	678	0.0	△ 4	674	0.0	16	862	0.1	78.2
各局委員会	4,589	0.2	△ 5	4,583	0.2	△ 7	4,411	0.2	103.9
教育委員会	541,504	26.7	△ 2,102	539,402	27.1	△ 3,649	534,435	27.1	100.9
警察本部	193,838	9.6	△ 157	193,680	9.7	1,826	189,593	9.6	102.2
合計	2,024,818	100.0	△ 33,860	1,990,957	100.0	△ 1,157	1,972,408	100.0	100.9

## 特別会計 平成28年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		対前年度 比較 最 終
	補正前の額	今 回 補正額	2月現計 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	
市町村自治振興事業会計	9,358	△ 3	9,354	△ 152	9,680	96.6
公債管理特別会計	618,771	△ 8,432	610,338	△ 6,394	641,813	95.1
公営競技収益配分金等管理会計	211	-	211	816	1,698	12.4
地方消費税清算会計	562,128	△ 5,308	556,820	29,420	615,203	90.5
災害救助基金会計	448	144	592	△ 4	431	137.4
母子父子寡婦福祉資金会計	474	△ 1	472	△ 10	506	93.4
水源環境保全・再生事業会計	8,401	△ 243	8,158	△ 238	8,588	95.0
農業改良資金会計	110	△ 15	95	△ 20	95	99.8
恩賜記念林業振興資金会計	145	-	145	-	144	100.6
林業改善資金会計	47	-	47	△ 15	29	161.8
沿岸漁業改善資金会計	125	-	125	-	127	98.8
介護保険財政安定化基金会計	213	△ 11	201	△ 8	204	98.8
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,686	△ 753	4,933	△ 74	6,223	79.3
中小企業資金会計	4,153	△ 749	3,404	△ 172	3,506	97.1
流域下水道事業会計	20,936	△ 2,079	18,856	△ 1,584	19,625	96.1
県営住宅管理事業会計	16,574	△ 657	15,916	△ 350	16,746	95.0
合 計	1,247,787	△ 18,112	1,229,674	21,212	1,324,624	92.8

## 企業会計 平成28年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		対前年度 比較 最 終
	補正前の額	今 回 補正額	2月現計 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	
水道事業会計	84,880	-	84,880	-	87,686	96.8
電気事業会計	11,438	-	11,438	-	10,657	107.3
公営企業資金等運用事業会計	8,078	495	8,573	-	7,108	120.6
相模川総合開発共同事業会計	2,319	-	2,319	-	2,304	100.6
酒匂川総合開発事業会計	1,581	-	1,581	-	1,499	105.4
病院事業会計	-	-	-	△ 11	4,797	皆減
合 計	108,298	495	108,793	△ 11	114,055	95.4